

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成24年5月18日  
【会社名】 株式会社ハピネス・アンド・ディ  
【英訳名】 Happiness and D Co.,Ltd.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 泰夫  
【本店の所在の場所】 千葉県香取市小見川798番地

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 -  
【事務連絡者氏名】 -  
【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座一丁目16番1号 東貨ビル4階  
【電話番号】 03(3562)7525  
【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 追川 正義

【届出の対象とした募集(売出) 株式

有価証券の種類】

【届出の対象とした募集(売出)金額】 募集金額  
ブックビルディング方式による募集 484,500,000円  
売出金額  
(オーバーアロットメントによる売出し)  
ブックビルディング方式による売出し 85,500,000円  
(注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額(会社法上の払込金額の総額)であり、売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 第一部 【証券情報】

### 第1 【募集要項】

#### 1 【新規発行株式】

種類	発行数(株)	内容
普通株式	300,000 (注) 3	単元株式数は100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(注) 1 平成24年5月18日開催の取締役会決議によっております。

2 当社は、平成24年5月18日開催の取締役会において、当社の発行する株式を下記振替機関（社債、株式等の振替に関する法律(平成13年法律第75号)第2条第2項に規定する振替機関をいう。以下同じ。）にて取扱うことについて同意することを決議しております。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

3 発行数については、平成24年6月1日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

4 上記とは別に、平成24年5月18日開催の取締役会において、みずほインベスターズ証券株式会社を割当先とする当社普通株式45,000株の第三者割当増資（以下、「本件第三者割当増資」という。）を行うことを決議しております。

なお、その内容については、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 本件第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。

5 「第1 募集要項」に記載の募集（以下、「本募集」という。）にあたっては、その需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出し（オーバーアロットメントによる売出しは、みずほインベスターズ証券株式会社が行う売出しであります。従って、オーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであります。）を追加的に行う場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、後記「第2 売出要項」の「1 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「2 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご参照下さい。

6 本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 ロックアップについて」をご参照下さい。

## 2 【募集の方法】

平成24年6月12日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集(以下「本募集」という。)を行います。引受価額は平成24年6月1日開催予定の取締役会において決定される会社法上の払込金額以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社大阪証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「上場前の公募又は売出等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第3条の2に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集	-	-	-
入札方式のうち入札によらない募集	-	-	-
ブックビルディング方式	300,000	484,500,000	262,200,000
計(総発行株式)	300,000	484,500,000	262,200,000

- (注) 1 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。  
2 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の定める上場前公募等規則により規定されております。  
3 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。  
4 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であり、平成24年5月18日開催の取締役会決議に基づき、平成24年6月12日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。及び増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とすることを前提として算出した見込額であります。  
5 有価証券届出書提出時における想定発行価格(1,900円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は570,000,000円となります。

## 3 【募集の条件】

## (1) 【入札方式】

## 【入札による募集】

該当事項はありません。

## 【入札によらない募集】

該当事項はありません。

## (2) 【ブックビルディング方式】

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本 組入額 (円)	申込 株数単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1	未定 (注) 1	未定 (注) 2	未定 (注) 3	100	自 平成24年 6 月14日(木) 至 平成24年 6 月19日(火)	未定 (注) 4	平成24年 6 月21日(木)

(注) 1 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格は、平成24年 6 月 1 日に仮条件を決定し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成24年 6 月12日に引受価額と同時に決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

- 2 払込金額は、会社法上の払込金額であり、平成24年 6 月 1 日開催予定の取締役会において決定される予定であります。また、「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額及び平成24年 6 月12日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- 3 平成24年 5 月18日開催の取締役会において、増加する資本金及び資本準備金に関する事項として、増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする、及び増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とすることを決議しております。この取締役会決議に基づき、平成24年 6 月12日に資本組入額(資本金に組入れる額)を決定する予定であります。
- 4 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。
- 5 株式受渡期日は、平成24年 6 月22日(金)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、本募集に係る株券は、発行されません。
- 6 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
- 7 引受人及びその委託販売先金融商品取引業者は、各社の定める配分の基本方針及び社内規則等に従い販売を行う方針であります。配分の基本方針については各社の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認下さい。なお、申込み在先立ち、引受人もしくはその委託販売先金融商品取引業者に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行う場合、その期間は平成24年 6 月 5 日から平成24年 6 月11日までの予定であります。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。販売に当たっては、取引所の「JASDAQにおける有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。
- 8 引受価額が会社法上の払込金額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

## 【申込取扱場所】

後記「4 株式の引受け」欄記載の引受人の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

## 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社みずほ銀行 上野支店	東京都台東区上野三丁目16番5号

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

## 4 【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
みずほインベスターズ 証券株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目10番30号	未定	1 買取引受けによります。 2 引受人は新株式払込金として、平成24年6月21日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
S M B C日興証券 株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号		
三菱U F Jモルガン・ スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号		
ちばぎん証券株式会社	千葉県千葉市中央区中央二丁目5番1号		
S M B Cフレンド証券 株式会社	東京都中央区日本橋兜町7番12号		
株式会社S B I証券	東京都港区六本木一丁目6番1号		
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号		
藍澤證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目20番3号		
計	-	300,000	-

(注) 1 平成24年6月1日開催予定の取締役会において各引受人の引受株式数が決定される予定であります。

2 当社は、上記引受人と発行価格決定日(平成24年6月12日)に元引受契約を締結する予定であります。

3 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

## 5 【新規発行による手取金の使途】

## (1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
524,400,000	7,000,000	517,400,000

- (注) 1 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格(1,900円)を基礎として算出した見込額であります。
- 2 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
- 3 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

## (2) 【手取金の使途】

上記の手取概算額517,400千円及び「1 新規発行株式」の(注)4に記載の第三者割当増資の手取概算額上限78,660千円のうち、平成24年6月におけるハピネス釧路店(仮称)の新規出店に伴う内装工事、什器購入、敷金支払等の資金として8,000千円、新規店舗商品仕入資金として78,000千円を充当する予定であります。また、平成25年8月期における新規出店に伴う内装工事、什器購入、敷金支払、商品仕入資金等として残額510,060千円を充当する予定であります。なお、具体的な支出が発生するまでの間は、銀行預金で運用していく方針であります。

## 第 2 【売出要項】

### 1 【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の住所 及び氏名又は名称
-	入札方式のうち入札 による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札 によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング 方式	45,000	85,500,000	東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目10番30号 みずほインベスターズ証券株式会社 45,000株
計(総売出株式)	-	45,000	85,500,000	-

- (注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、「第 1 募集要項」に記載の募集(以下、「本募集」という。)に伴い、その需要状況を勘案し、みずほインベスターズ証券株式会社が行う売出しであります。従って、オーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。
- 2 オーバーアロットメントによる売出しに関連して、当社は、平成24年5月18日開催の取締役会において、みずほインベスターズ証券株式会社を割当先とする当社普通株式45,000株の第三者割当増資の決議を行っております。また、みずほインベスターズ証券株式会社は、大阪証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。なお、その内容については、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 本件第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
- 3 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める上場前公募等規則により規定されております。
- 4 「第 1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出し及び本件第三者割当増資も中止いたします。
- 5 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(1,900円)で算出した見込額であります。
- 6 振替機関の名称及び住所は、「第 1 募集要項 1 新規発行株式」の(注) 2 に記載した振替機関と同一であります。

## 2 【売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)】

## (1) 【入札方式】

## 【入札による売出し】

該当事項はありません。

## 【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

## (2) 【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	申込期間	申込 株数単位 (株)	申込 証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名 又は名称	元引受 契約 の内容
未定 (注) 1	自 平成24年 6月14日(木) 至 平成24年 6月19日(火)	100	未定 (注) 1	みずほインベスターズ証券株式会社の本店及び全国各支店	-	-

(注) 1 売出価格及び申込証拠金については、本募集における発行価格及び申込証拠金とそれぞれ同一といたします。ただし、申込証拠金には利息をつけません。

2 売出しに必要な条件については、売出価格決定日(平成24年6月12日)において決定する予定であります。

3 株式受渡期日は、本募集における株式受渡期日と同じ上場(売買開始)日の予定であります。オーバーアロットメントによる売出しに係る株式は、機構の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、オーバーアロットメントによる売出しに係る株券は、発行されません。

4 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。

5 みずほインベスターズ証券株式会社の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 7に記載した販売方針と同様であります。



## 【募集又は売出しに関する特別記載事項】

### 1 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)への上場について

当社は、「第1 募集要項」における新規発行株式及び「第2 売出要項」における売出株式を含む当社普通株式について、みずほインベスターズ証券株式会社を主幹事会社として、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)への上場を予定しております。

### 2 本件第三者割当増資とシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主である田泰夫(以下「貸株人」という。)より借入れる株式であります。これに関連して、当社は、本件第三者割当増資を行うことを決議しております。本件第三者割当増資の会社法上の募集事項については、以下のとおりであります。

(1) 募集株式の数	当社普通株式 45,000株
(2) 募集株式の払込金額	未定 (注) 1
(3) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金の額は、割当価格を基礎とし、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。(注) 2
(4) 払込期日	平成24年7月11日(水)

(注) 1 募集株式の払込金額(会社法上の払込金額)は、平成24年6月1日開催予定の取締役会において決定される予定の「第1 募集要項」における新規発行株式の払込金額(会社法上の払込金額)と同一とする予定であります。

2 割当価格は、平成24年6月12日に決定される予定の「第1 募集要項」における新規発行株式の引受価額と同一とする予定であります。

なお、主幹事会社は、平成24年6月22日から平成24年7月5日までの間、貸株人から借入れる株式の返却を目的として、大阪証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。

主幹事会社は、上記シンジケートカバー取引により取得した株式について、当該株式数については、割当てに應じない予定でありますので、その場合には本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、または発行そのものが全く行われない場合があります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わないか若しくは上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

### 3 ロックアップについて

本募集に関連して、貸株人である田泰夫並びに当社株主である田篤史、田啓子、田裕行及び井上知恵子は、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日を含む）後90日目の平成24年9月19日までの期間（以下「ロックアップ期間」という。）中、主幹事会社の事前の書面の同意なしには、当社株式の売却（ただし、オーバーアロットメントによる売出しのために当社株式を貸し渡すこと等を除く。）等を行わない旨合意しております。

また、当社は主幹事会社に対し、ロックアップ期間中は主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換若しくは交換される有価証券の発行または当社株式の取得若しくは受領する権利を付与された有価証券の発行（ただし、本募集、株式分割、ストックオプションとしての新株予約権の発行及びオーバーアロットメントによる売出しに関連し、平成24年5月18日開催の当社取締役会において決議された主幹事会社を割当先とする第三者割当増資を除く。）等を行わない旨同意しております。

なお、上記いずれの場合においても、主幹事会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容を一部若しくは全部につき解除できる権限を有しております。

### 第3 【その他の記載事項】

新株式発行並びに株式売出届出目論見書に記載しようとする事項

(1) 表紙に当社の社章  を記載いたします。

(2) 表紙の次に「1事業の概況」～「3事業の内容」をカラー印刷したものを記載いたします。

本ページ及びこれに続く図表等は、当社の概況等を要約・作成したものであります。  
詳細は、本文の該当ページをご覧ください。

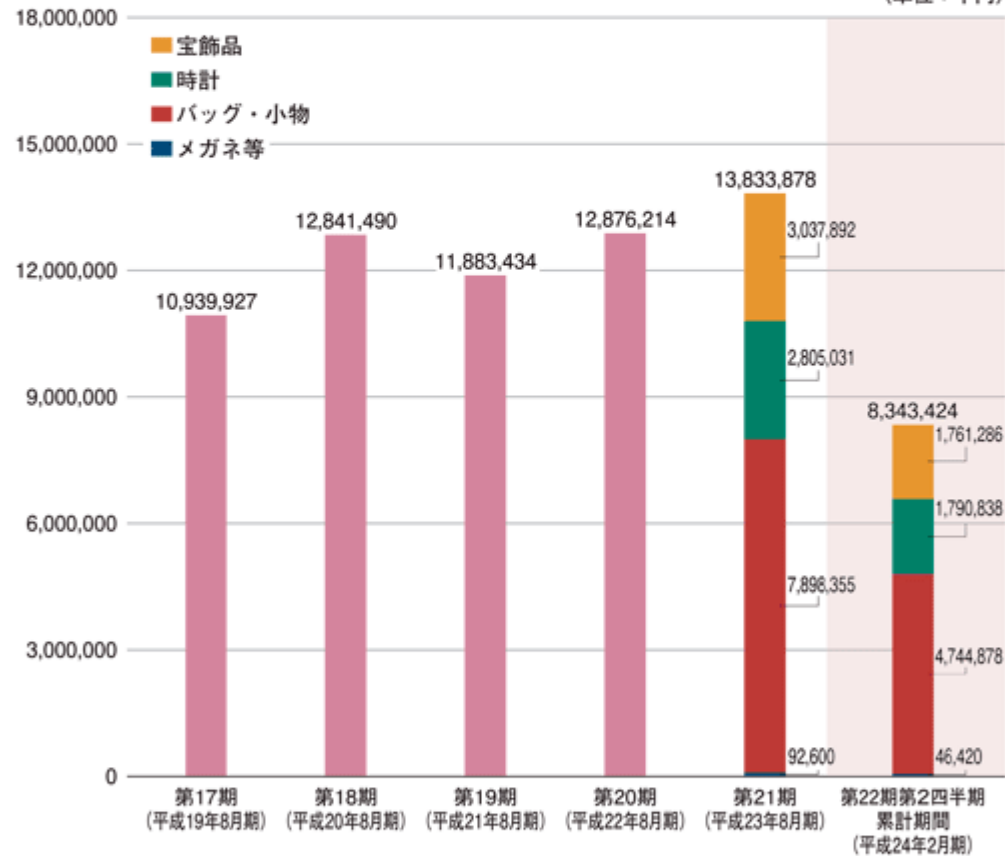
## 1. 事業の概況

当社は、全国のショッピングセンター（以下「SC」という。）内のテナントにセレクトショップ(注)「ブランドショップ ハピネス」を展開しており、主にインポートブランド品を販売しております。

(注)「セレクトショップ」…小売店の形態の一種で、一つのブランドやデザイナーの商品だけを置くのではなく、会社の方針やバイヤー等のセンスで選んで品揃えし、生活様式や暮らし方を全体的に提案する店舗のこと。

### ● 品目別販売実績

(単位：千円)



## HSD 2. 業績等の推移

### ●主要な経営指標等の推移

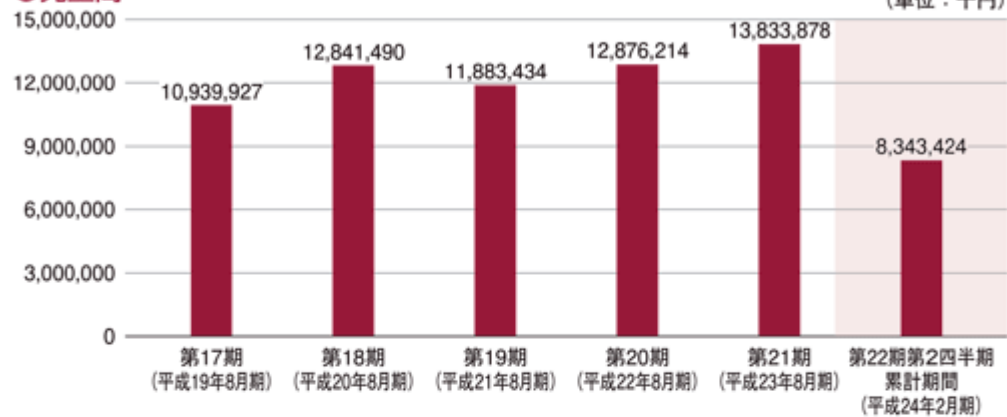
回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期 第2四半期
決算年月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月	平成22年8月	平成23年8月	平成24年2月
売上高 (千円)	10,939,927	12,841,490	11,883,434	12,876,214	13,833,878	8,343,424
経常利益又は経常損失(△) (千円)	144,941	△50,633	△116,198	160,978	379,256	415,693
当期(四半期)純利益又は 当期純損失(△) (千円)	79,379	△60,180	△337,034	206,851	216,869	236,265
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	—	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000
発行済株式総数 (株)	4,600	4,600	4,600	4,600	4,600	920,000
純資産額 (千円)	804,618	739,034	398,874	603,095	818,492	1,046,630
総資産額 (千円)	5,236,355	7,151,621	5,680,459	5,296,767	6,194,255	5,846,628
1株当たり純資産額 (円)	174,917.01	160,659.67	86,711.85	131,107.64	177,933.21	1,137.64
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	2,000 (—)	— (—)
1株当たり当期(四半期)純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	17,256.37	△13,082.81	△73,268.32	44,967.66	47,145.49	256.81
潜在株式調整後1株当たり 当期(四半期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	15.3	10.3	7.0	11.3	13.2	17.9
自己資本利益率 (%)	10.3	—	—	41.2	30.5	25.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	4.2	—
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	691,990	521,936	205,292
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	△6,813	△76,862	△37,912
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	△614,573	429,018	△672,360
現金及び現金同等物の 期末(四半期末)残高 (千円)	—	—	—	920,706	1,794,798	1,289,818
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	230 〔13〕	305 〔16〕	276 〔13〕	281 〔40〕	301 〔47〕	283 〔44〕

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3 当社は、関連会社が存在しないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。  
4 潜在株式調整後1株当たり当期(四半期)純利益金額については、第17期、第20期、第21期及び第22期第2四半期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第18期及び第19期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
5 第18期及び第19期の自己資本利益率については、当期純損失のため記載しておりません。  
6 株価収益率については、当社株式が非上場であるため、記載しておりません。  
7 当社は、第17期、第18期及び第19期については、キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、当該期のキャッシュ・フロー計算書に係る各項目については記載しておりません。  
8 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。  
9 第20期、第21期及び第22期第2四半期の財務諸表及び四半期財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ財務諸表及び四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査及び四半期レビューを受けておりますが、第17期、第18期及び第19期の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。  
10 当社は平成19年6月30日付で1株につき10株の株式分割を行っております。  
11 当社は平成24年2月14日付で1株につき200株の株式分割を行っております。そこで、株式会社大阪証券取引所の引受担当者宛通知「[上場申請のための有価証券報告書]の作成上の留意点について」(平成20年4月9日付大証上場第22号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。なお、第17期、第18期、及び第19期の数値(1株当たり配当額についてはすべての数値)については、有限責任監査法人トーマツの監査を受けておりません。

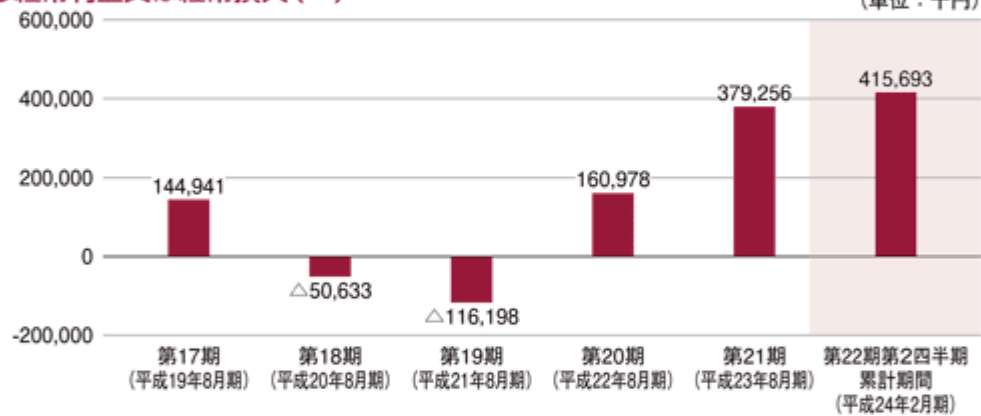
回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期 第2四半期
決算年月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月	平成22年8月	平成23年8月	平成24年2月
1株当たり純資産額 (円)	874.58	803.29	433.55	655.53	889.66	1,137.64
1株当たり当期(四半期)純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	86.28	△65.41	△366.34	224.83	235.72	256.81
潜在株式調整後1株当たり 当期(四半期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	10 (—)	— (—)



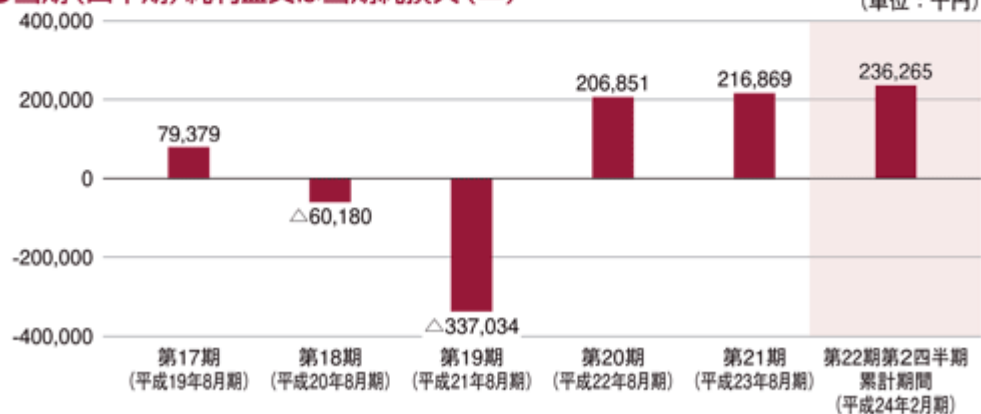
●売上高



●経常利益又は経常損失(△)

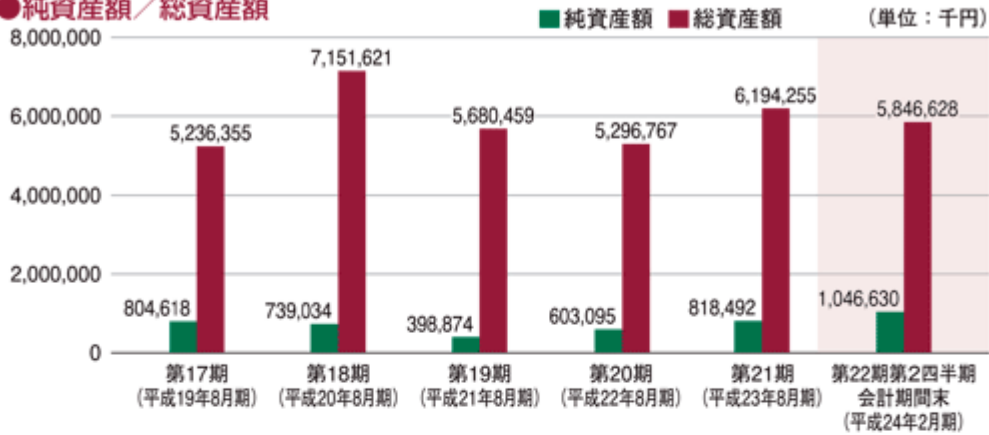


●当期(四半期)純利益又は当期純損失(△)

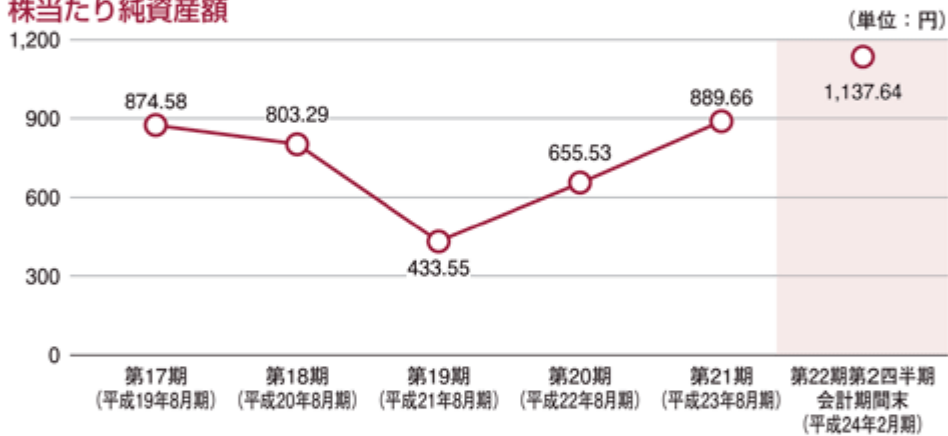




● 純資産額／総資産額

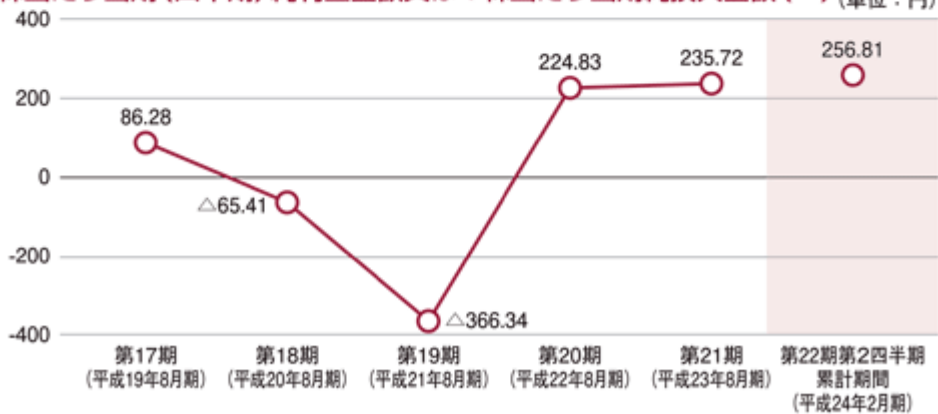


● 1株当たり純資産額



(注) 当社は平成19年6月30日付で1株につき10株、平成24年2月14日付で株式1株につき200株の分割を行っております。上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。

● 1株当たり当期(四半期)純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (単位：円)



(注) 当社は平成19年6月30日付で1株につき10株、平成24年2月14日付で株式1株につき200株の分割を行っております。上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。

## 3. 事業の内容

当社は、全国のショッピングセンター（以下「SC」という。）内のテナントにセレクトショップ「ブランドショップ ハビネス」を展開しており、主にインポートブランド品を販売しております。

当社の事業の特徴は以下のとおりです。

### ■店舗の基本コンセプト

人生の節目や大切な記念日に贈るプレゼント選びの場を提供する「アニバーサリーコンセプトショップ」を基本とし、高級感を重視した店舗に、インポートブランド品を豊富に品揃えし、「一流のおもてなし」と「お客様の立場でのご提案」によって、喜びや感動を提供できるような店づくりを目指しております。



モールSC内観



店舗外観



店舗内観

### ■店舗展開の特徴

「ブランドショップ ハビネス」は、幅広い年齢層のお客様を対象としており、集客力のある大都市周辺部及び地方都市のSCへ店舗展開をしております。

なお、店舗規模については広域商圏型の大型SCを中心とした100坪を超える店舗のほか、地域商圏型の中規模SCへ展開できる中小型店舗による出店も行っております。





### ■取扱商品

当社は、インポートブランド品を中心に宝飾品、時計、バッグ・小物、メガネ等を幅広く取り揃えております。広範な商品の中から流行をいち早くキャッチして商品を選定、販売しております。



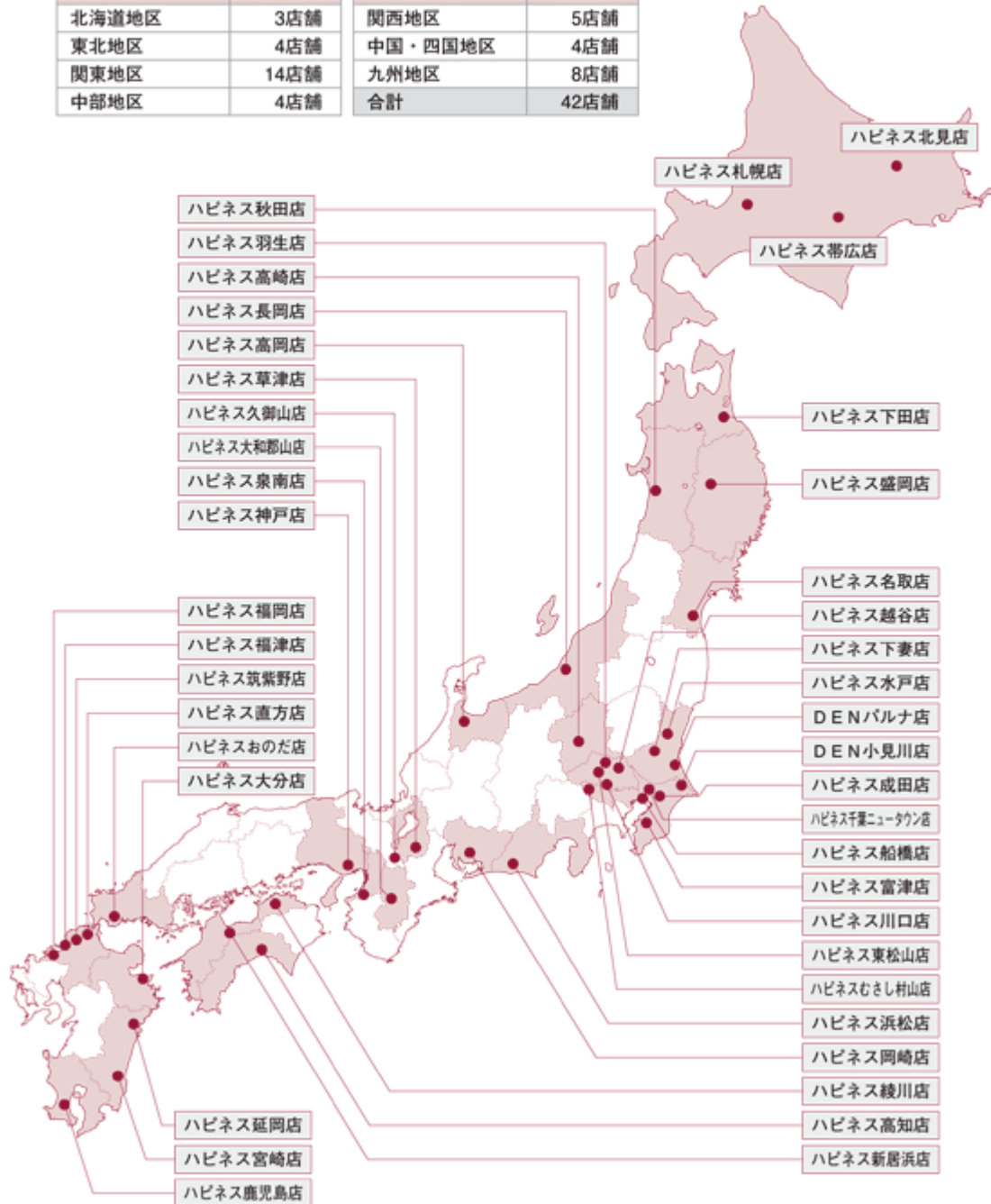
なお、インポートブランド品は商社から円建てで仕入れており、国内商品は国内メーカー等から仕入れております。



## 店舗一覧

平成24年4月30日現在

地域	店舗数	地域	店舗数
北海道地区	3店舗	関西地区	5店舗
東北地区	4店舗	中国・四国地区	4店舗
関東地区	14店舗	九州地区	8店舗
中部地区	4店舗	合計	42店舗



## 第二部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成19年 8 月	平成20年 8 月	平成21年 8 月	平成22年 8 月	平成23年 8 月
売上高 (千円)	10,939,927	12,841,490	11,883,434	12,876,214	13,833,878
経常利益又は経常損失 (千円)	144,941	50,633	116,198	160,978	379,256
当期純利益又は当期純損失 (千円)	79,379	60,180	337,034	206,851	216,869
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000
発行済株式総数 (株)	4,600	4,600	4,600	4,600	4,600
純資産額 (千円)	804,618	739,034	398,874	603,095	818,492
総資産額 (千円)	5,236,355	7,151,621	5,680,459	5,296,767	6,194,255
1株当たり純資産額 (円)	174,917.01	160,659.67	86,711.85	131,107.64	177,933.21
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	2,000 ( )
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	17,256.37	13,082.81	73,268.32	44,967.66	47,145.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	15.3	10.3	7.0	11.3	13.2
自己資本利益率 (%)	10.3			41.2	30.5
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					4.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)				691,990	521,936
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)				6,813	76,862
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)				614,573	429,018
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)				920,706	1,794,798
従業員数 (人)	230	305	276	281	301
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔13〕	〔16〕	〔13〕	〔40〕	〔47〕

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、関連会社が存在しないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、第17期、第20期及び第21期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第18期及び第19期については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第18期及び第19期の自己資本利益率については、当期純損失のため記載しておりません。
- 6 株価収益率については、当社株式が非上場であるため、記載しておりません。
- 7 当社は、第17期、第18期及び第19期については、キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、当該期のキャッシュ・フロー計算書に係る各項目については記載しておりません。
- 8 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。
- 9 第20期及び第21期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、それぞれ財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けておりますが、第17期、第18期及び第19期の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。
- 10 当社は平成19年6月30日付で1株につき10株の株式分割を行っております。
- 11 当社は平成24年2月14日付で1株につき200株の株式分割を行っております。そこで、株式会社大阪証券取引所の引受担当者宛通知「『上場申請のための有価証券報告書』の作成上の留意点について」（平成20年4月9日付大証上場第22号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。なお、第17期、第18期、及び第19期の数値（1株当たり配当額についてはすべての数値）については、有限責任監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成19年 8 月	平成20年 8 月	平成21年 8 月	平成22年 8 月	平成23年 8 月
1 株当たり純資産額 (円)	874.58	803.29	433.55	655.53	889.66
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額 (円)	86.28	65.41	366.34	224.83	235.72
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)					
1 株当たり配当額 (1 株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	10 ( )

## 2 【沿革】

当社は、昭和21年に千葉県香取郡小見川町（現千葉県香取市）において時計の販売・修理を目的として創業された「デン時計店」を前身としております。

その後、昭和42年9月に有限会社デン時計店に組織変更、平成2年9月に宝飾品並びに時計及びメガネ等の販売を事業目的とする会社として「株式会社ジュエリーデン（平成18年1月「株式会社ハピネス・アンド・ディ」に商号変更）」を設立いたしました。

当社の沿革は、次のとおりです。

年月	概要
平成2年9月	千葉県香取郡小見川町（現千葉県香取市）に資本金20,000千円で株式会社ジュエリーデン（現株式会社ハピネス・アンド・ディ）を設立 DEN鹿島店を茨城県鹿嶋市にオープン
平成2年11月	DEN小見川店内に本社事務所を開設
平成5年12月	DEN神栖めがね館（メガネ専門店）を茨城県神栖市にオープン
平成6年11月	DEN鹿島店を移転しブランドショップDEN鹿島店として茨城県鹿嶋市にオープン、同時に当店内に本社事務所を移転
平成12年3月	ハピネス成田店を千葉県成田市イオンモール成田内にオープンし、初のモール型ショッピングセンターへ出店
平成14年9月	ハピネス高岡店を富山県高岡市イオンモール高岡内にオープンし、中部地区へ進出
平成15年8月	ハピネス盛岡店を岩手県盛岡市イオンモール盛岡内にオープンし、東北地区へ進出
平成16年11月	ハピネス泉南店を大阪府泉南市イオンモールりんくう泉南内にオープンし、関西地区へ進出
平成17年4月	ハピネス直方店を福岡県直方市イオンモール直方内にオープンし、九州地区へ進出
平成17年6月	本社事務所を東京都中央区京橋に移転
平成18年1月	株式会社ハピネス・アンド・ディに商号変更
平成19年3月	ハピネス高知店を高知県高知市イオンモール高知内にオープンし、中国・四国地区へ進出
平成19年3月	ハピネス札幌店を北海道札幌市清田区イオン札幌平岡内にオープンし、北海道地区へ進出
平成20年10月	本社事務所を東京都中央区銀座に移転

### 3 【事業の内容】

当社は、全国のショッピングセンター（以下「SC」という。）内のテナントにセレクトショップ(注)「ブランドショップ ハピネス」を展開しており、主にインポートブランド品を販売しております。

当社の事業の特徴は以下のとおりです。

#### 店舗の基本コンセプト

人生の節目や大切な記念日に贈るプレゼント選びの場を提供する「アニバーサリーコンセプトショップ」を基本とし、高級感を重視した店舗に、インポートブランド品を豊富に品揃えし、「一流のおもてなし」と「お客様の立場でのご提案」によって、喜びや感動を提供できるような店づくりを目指しております。

#### 取扱商品

当社は、インポートブランド品を中心に宝飾品、時計、バッグ・小物、メガネ等を幅広く取り揃えております。広範な商品の中から流行をいち早くキャッチして商品を選定、販売しております。

##### [宝飾品]

リング、ネックレス、イヤリング、ブレスレット等の輸入ブランドジュエリー、ダイヤモンドジュエリー

##### [時計]

輸入ブランド時計、国内ブランド時計

##### [バッグ・小物]

ブランドバッグ、財布、キーケース、ネクタイ、香水

##### [メガネ]

サングラス、メガネ

なお、インポートブランド品は商社から円建てで仕入れており、国内商品は国内メーカー等から仕入れております。

#### 店舗展開の特徴

「ブランドショップ ハピネス」は、幅広い年齢層のお客様を対象としており、集客力のある大都市周辺部及び地方都市のSCへ店舗展開をしております。

なお、店舗規模については広域商圈型の大型SCを中心とした100坪を超える店舗のほか、地域商圈型の中規模SCへ展開できる中小型店舗による出店も行っております。

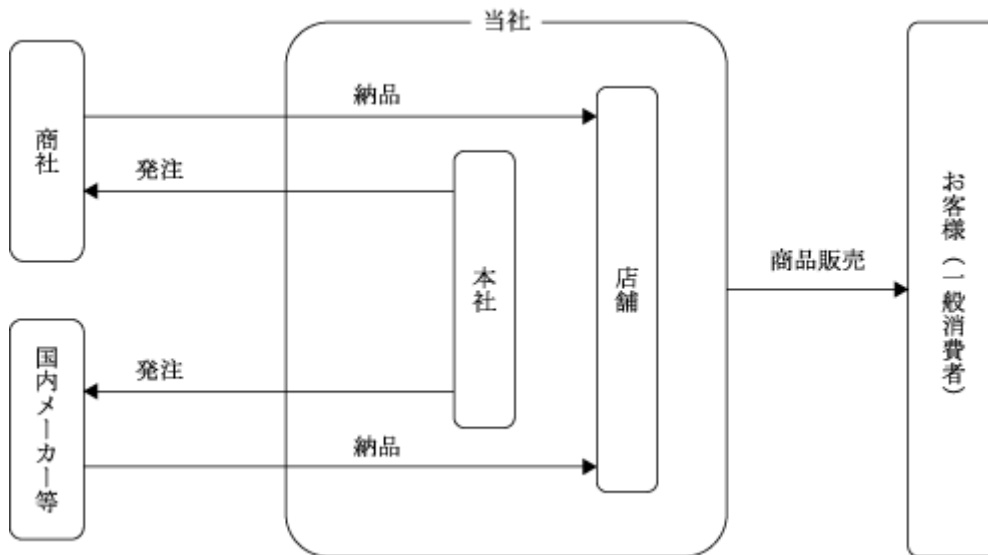
(注) 「セレクトショップ」...小売店の形態の一種で、一つのブランドやデザイナーの商品だけを置くのではなく、会社の方針やバイヤー等のセンスで選んで品揃えし、生活様式や暮らし方を全体的に提案する店舗のこと。

## 店舗一覧

平成24年4月30日現在

地域	店舗数	開設年月	事業所の名称	所在地
北海道地区	3店舗	平成19年3月	ハピネス札幌店	北海道札幌市清田区 イオンモール札幌平岡内
		平成22年9月	ハピネス帯広店	北海道帯広市 イオン帯広内
		平成22年10月	ハピネス北見店	北海道北見市 イオン北見内
東北地区	4店舗	平成15年8月	ハピネス盛岡店	岩手県盛岡市 イオンモール盛岡内
		平成16年4月	ハピネス下田店	青森県上北郡おいらせ町 イオンモール下田内
		平成21年4月	ハピネス秋田店	秋田県秋田市 イオンモール秋田内
		平成23年4月	ハピネス名取店	宮城県名取市 イオンモール名取内
関東地区	14店舗	平成2年9月	D E N小見川店	千葉県香取市
		平成12年3月	ハピネス成田店	千葉県成田市 イオンモール成田内
		平成13年10月	ハピネス富津店	千葉県富津市 イオンモール富津内
		平成18年4月	ハピネス千葉ニュータウン店	千葉県印西市 イオンモール千葉ニュータウン内
		平成24年4月	ハピネス船橋店	千葉県船橋市 イオンモール船橋内
		平成11年11月	D E Nパルナ店	茨城県稲敷市 パルナ内
		平成13年3月	ハピネス下妻店	茨城県下妻市 イオンモール下妻内
		平成17年11月	ハピネス水戸店	茨城県水戸市 イオンモール水戸内原内
		平成18年10月	ハピネス高崎店	群馬県高崎市 イオンモール高崎内
		平成19年11月	ハピネス羽生店	埼玉県羽生市 イオンモール羽生内
		平成20年9月	ハピネス越谷店	埼玉県越谷市 イオンレイクタウンKAZE内
		平成22年3月	ハピネス東松山店	埼玉県東松山市 ピオニウォーク東松山内
		平成24年4月	ハピネス川口店	埼玉県川口市 イオンモール川口前川内
		平成21年9月	ハピネスむさし村山店	東京都武蔵村山市 イオンモールむさし村山内
中部地区	4店舗	平成14年9月	ハピネス高岡店	富山県高岡市 イオンモール高岡内
		平成16年8月	ハピネス浜松店	静岡県浜松市西区 イオンモール浜松志都呂内
		平成19年4月	ハピネス長岡店	新潟県長岡市 リバーサイド千秋内
		平成20年11月	ハピネス岡崎店	愛知県岡崎市 イオンモール岡崎内
関西地区	5店舗	平成16年11月	ハピネス泉南店	大阪府泉南市 イオンモールりんくう泉南内
		平成18年11月	ハピネス神戸店	兵庫県神戸市北区 イオンモール神戸北内
		平成20年11月	ハピネス草津店	滋賀県草津市 イオンモール草津内
		平成22年3月	ハピネス大和郡山店	奈良県大和郡山市 イオンモール大和郡山内
		平成24年3月	ハピネス久御山店	京都府久世郡久御山町 イオンモール久御山内
中国・四国地区	4店舗	平成19年3月	ハピネス高知店	高知県高知市 イオンモール高知内
		平成20年3月	ハピネス新居浜店	愛媛県新居浜市 イオンモール新居浜内
		平成20年5月	ハピネスおのだ店	山口県山陽小野田市 おのだサンパーク内
		平成20年7月	ハピネス綾川店	香川県綾歌郡綾川町 イオンモール綾川内
九州地区	8店舗	平成17年4月	ハピネス直方店	福岡県直方市 イオンモール直方内
		平成19年9月	ハピネス福岡店	福岡県福岡市西区 マリノアシティアウトレット内
		平成21年6月	ハピネス筑紫野店	福岡県筑紫野市 イオンモール筑紫野内
		平成24年4月	ハピネス福津店	福岡県福津市 イオンモール福津内
		平成17年5月	ハピネス宮崎店	宮崎県宮崎市 イオンモール宮崎内
		平成23年6月	ハピネス延岡店	宮崎県延岡市 イオン延岡内
		平成19年10月	ハピネス鹿児島店	鹿児島県鹿児島市 イオンモール鹿児島内
		平成20年4月	ハピネス大分店	大分県大分市 パークプレイス大分内
合計	42店舗			

## (事業系統図)





## 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 提出会社の状況

平成24年4月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
292〔48〕	35.0	3.8	3,542

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりになります。

事業部門の名称	従業員数(人)
店 舗	252〔47〕
本 社	40〔1〕
合 計	292〔48〕

- (注) 1 従業員数は就業人員(使用人兼務役員の人数を含みます。)であり、臨時従業員数(パートタイマーを含みます。)の平均雇用人員を〔 〕外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (2) 労働組合の状況

当社には、労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円滑に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

当事業年度におけるわが国の経済は、政府の景気刺激策や新興国の需要拡大を背景に、概ね緩やかな回復を続けました。しかしながら、急速な円高や世界的な商品市況の高騰により、企業業績の先行き見通しが悪化、消費マインドも冷え込み、さらには平成23年3月11日に発生した東日本大震災により社会、経済に大きなダメージを受けました。

小売業界におきましても、個人消費低迷の影響は避けられず、高額品の買い控えが鮮明となり、市場環境は非常に厳しいものとなりました。

このような状況のもと、当社は収益拡大を最重要課題と位置づけ、アウトレットセールや宝飾催事などの販売促進企画、チラシによる広告宣伝等の施策を実施してまいりました。また、16店舗における改装工事やレイアウト変更により、顧客への商品訴求力を高めるとともに、在庫管理を徹底し資金効率を高めました。さらには、販売員に対する教育、インセンティブ制度により、店舗での販売力の強化にも努めてまいりました。当事業年度においては新たに4店舗を出店し、不採算店1店舗を閉店しました。

その結果、売上高は13,833,878千円（前事業年度比107.4%）、営業利益は438,179千円（前事業年度比197.5%）、経常利益は379,256千円（前事業年度比235.5%）、当期純利益は216,869千円（前事業年度比104.8%）となりました。

当第2四半期累計期間（自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日）

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から緩やかに持ち直しているものの、欧州債務危機や長期化する円高から、輸出企業の業績悪化懸念により先行き不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社では魅力ある商品の拡充と鮮度管理を徹底し、適正在庫を維持することに継続的に取り組んでまいりました。

また、商品施策としては、高額品の販売状況が好転してきたため時計、バッグ・小物を中心に高額品の品揃えを増やしてまいりました。その結果、時計においては、ファッション時計が好調であったことにより、売上高は1,790,838千円、バッグ・小物においては、高額品の回復により、売上高は4,744,878千円となりました。

さらに、当第2四半期累計期間に宝飾催事を24店舗、アウトレットセールを4店舗で開催し、販売促進を強化することで売上向上に努めてまいりました。また、3店舗において店内改装工事を実施することで、顧客ニーズに合った商品陳列や店づくりを推進してまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は8,343,424千円、営業利益は446,736千円、経常利益は415,693千円、四半期純利益は236,265千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して874,091千円増加し、当事業年度末には1,794,798千円（前事業年度末比94.9%の増加）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は521,936千円（前事業年度は691,990千円の収入）となりました。これは主として、税引前当期純利益375,168千円、減価償却費175,850千円の計上がされた一方で、売上債権の増加152,735千円、利息の支払い54,022千円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は76,862千円（前事業年度は6,813千円の支出）となりました。これは主として新規出店、改装工事及びシステム入替えによる有形固定資産の取得68,454千円、敷金及び保証金の差入9,283千円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は429,018千円（前事業年度は614,573千円の支出）となりました。これは主として長期借入れによる収入1,949,300千円、社債の発行による収入が494,008千円があった一方で、長期借入金の返済1,611,923千円、社債の償還306,000千円があったこと等によるものであります。

当第2四半期累計期間（自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日）

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して504,980千円減少し、当第2四半期会計期間末には1,289,818千円となりました。

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は205,292千円となりました。これは主として、法人税等の支払額79,533千円、たな卸資産の増加340,938千円等による減少があったものの、売上債権が146,559千円減少し、税引前四半期純利益404,231千円及び減価償却費81,055千円等による増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は37,912千円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出14,565千円、無形固定資産の取得による支出7,912千円及び敷金及び保証金の差入による支出11,178千円等による減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は672,360千円となりました。これは主として、長期借入れによる収入320,000千円、社債の発行による収入295,852千円及び短期借入れによる収入100,000千円等があったものの、長期借入金の返済による支出720,615千円、短期借入金の返済による支出359,736千円、社債の償還による支出226,100千円及びリース債務の返済による支出52,952千円等による減少があったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社の事業内容は、インポートブランドを中心とした宝飾品、時計及びバッグ・小物等の販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、商品の品目別に仕入実績及び販売実績を記載しております。

## (1) 仕入実績

当事業年度及び当第2四半期累計期間の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)		当第2四半期累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
	仕入高(千円)	前年同期比(%)	仕入高(千円)
宝飾品	1,901,260	115.3	1,246,351
時計	2,266,087	121.7	1,466,427
バッグ・小物	6,112,471	103.1	3,843,025
メガネ等	58,170	85.6	39,680
合計	10,337,989	108.7	6,595,484

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 販売実績

## 1) 品目別販売実績

当事業年度及び当第2四半期累計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)		当第2四半期累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
	売上高(千円)	前年同期比(%)	売上高(千円)
宝飾品	3,037,892	104.9	1,761,286
時計	2,805,031	111.8	1,790,838
バッグ・小物	7,898,355	107.4	4,744,878
メガネ等	92,600	74.6	46,420
合計	13,833,878	107.4	8,343,424

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2) 地域別売上高

当事業年度及び当第2四半期累計期間の地区別売上高は次のとおりであります。

地域	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)		当第2四半期累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
	売上高(千円)	前年同期比(%)	売上高(千円)
北海道地区	768,913	289.5	424,104
東北地区	1,418,059	113.9	1,030,652
関東地区	4,028,919	95.6	2,474,745
中部地区	1,807,932	101.9	1,040,410
関西地区	1,754,346	111.5	1,017,459
中国・四国地区	1,185,525	103.4	656,225
九州地区	2,870,181	107.9	1,699,825
合計	13,833,878	107.4	8,343,424

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3) 単位当たり売上高

当事業年度及び当第2四半期累計期間の単位当たり売上高は次のとおりであります。

項目	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
売上高	13,833,878千円	8,343,424千円
従業員数(期中平均)	287人	290人
1人当たり売上高	48,201千円	28,770千円
売り場面積(期中平均)	4,122坪	4,154坪
1坪当たり売上高	3,356千円	2,008千円

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員(使用人兼務役員の人数を含みます。)であり、臨時従業員数(パートタイマーを含みます。)は含んでおりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社が対処すべき主要な課題は、以下のとおりと認識しております。

#### (1) 積極的な店舗展開

当社は、将来の成長を見据えた新規店舗の積極的展開が欠かせないと認識しており、商圈人口、地域特性、立地条件、競合企業の動向、採算性等を考慮した結果、これまで大都市周辺部及び地方都市の新設SCを中心に店舗を展開してまいりました。しかしながら新規の広域型SCの開設は大規模小売店舗立地法の規制により従来と比較して減少しております。従って、今後は新設のSCだけでなく、既存のSCにも積極的に店舗展開してまいります。

#### (2) マーチャンダイジングの強化

当社は、お客様一人ひとりにとって「欲しい商品がある魅力的なショップ」となるため、これまでもお客様のニーズに合致した商品構成を図ってまいりました。今後さらにその充実を図るために、消費動向の把握や流行の研究等に努め、売れ筋商品の充実のほか新規商品の導入等を図ってまいります。

#### (3) 人材の確保と育成

当社は、事業の拡大を図るためには、計画的な人材の確保と育成が重要な要素であると考えております。これまでの人材採用は中途採用を中心としてきましたが、平成21年からは新卒採用に重点を置き、人材の確保に取り組んでおります。また、育成体制の強化を進めるべく、入社時の研修はもちろん、その後の継続研修も積極的に実施してまいります。

#### (4) 接客力・提案力の向上

当社は、「一流のおもてなし」と「お客様の立場でのご提案」によって、喜びや感動を提供できるような店づくりを目指しております。このため、お客様への接客力や提案力を強化することを重要な課題と位置づけ、現場での実践のほか、各種研修を通してその向上に取り組んでまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。なお、本文における将来に関する事項は、本書提出日（平成24年5月18日）現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 事業内容について

###### 季節要因が業績に及ぼす影響について

当社の業績は、年末年始商戦、とりわけクリスマス時期を中心とした12月の年末商戦のウエイトが高くなっているため、第2四半期に偏重しております。従って、年末年始、12月の売上高が景気動向の影響等により減少した場合は、年間の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社の平成23年8月期（自平成22年9月1日至平成23年8月31日）及び平成24年8月期（自平成23年9月1日至平成24年8月31日）における四半期の売上高及び売上総利益は下記のとおりであります。

（単位：百万円）

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
平成23年8月期	売上高 (構成比)	2,797 (20.2%)	4,596 (33.2%)	3,020 (21.8%)	3,420 (24.7%)	13,833 (100.0%)
	売上総利益 (構成比)	703 (20.1%)	1,163 (33.3%)	753 (21.6%)	865 (24.8%)	3,485 (100.0%)
平成24年8月期	売上高 (構成比)	3,174 ( )	5,168 ( )	( )	( )	( )
	売上総利益 (構成比)	808 ( )	1,289 ( )	( )	( )	( )

（注）1 上記売上高及び売上総利益には、消費税等を含んでおりません。

2 平成23年8月期の四半期に係る数値につきましては、有限責任監査法人トーマツによるレビューを受けておりません。

###### 輸入商品の仕入確保について

当社の取扱う商品はインポートブランド品が中心であるため、海外ブランドの商品供給政策等によっては、特定のブランド品を仕入れることができないリスクがあります。当社はセレクトショップとして多様なブランドを取り扱っておりますが、流通経路のトラブルや需要と供給のバランスの崩壊により、人気ブランドの商品仕入が極端に制限された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。



#### 偽造品・不正商品の混入について

当社はブランド商品を扱っており、偽造品や不正商品が紛れ込んでしまう可能性があります。当社は輸入品市場での偽造品や不正商品の流通防止と排除を目指す日本流通自主管理協会（略称A A C D）に加盟しております。同協会は偽造品や不正商品の情報収集を常に行っており、その情報は都度当社に連絡されます。

当社は、新規仕入先についてはA A C D加盟企業を原則とし、信頼性の高い企業に限定しております。また、新商品を取り扱う際は本社仕入担当者が商品チェックを行い、既存商品については必要に応じ、A A C Dからの情報などを参考に本社・店舗でチェックを行う体制により偽造品や不正商品の排除に取り組んでおります。

しかしながら、万一偽造品又は不正商品を仕入し、それを販売してしまった場合、購入者からの賠償請求及び信用力の低下等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社で発生せずとも、同業他社で上記の状況が発生した場合、消費者のブランド商品に対する不安等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 為替や貴金属相場の変動について

当社の取扱う商品は輸入商品が多く、為替相場の影響を受けております。当社では日本企業の商社経由での円建て取引を行い為替相場の直接的な影響を大幅に受けない体制を構築しておりますが、為替の変動状況によっては仕入価格・販売価格に影響が及び、また、これらの価格変動に起因して仕入数量・販売数量が変動することにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の扱う宝飾品等は貴金属を主要な原材料としているため、貴金属相場の高騰により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 競合について

当社が取扱う宝飾品、ブランド時計、ブランドバッグ・小物等は、百貨店やブランドの直営店のほか、当社と同業の輸入品取扱店、ネット通販業者等の競合店が日本全国に数多く存在しております。

当社は、これらの競合店とは異なる店舗コンセプト、集客力のある大都市周辺部及び地方都市のS Cへの出店方針に基づきセレクトショップを運営しておりますが、当社の出店エリアに有力な競合店や、類似した店舗コンセプトをもつ競合店が出店した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 店舗展開について

### イオングループのＳＣ等への店舗集中について

当社は、平成24年4月30日現在全42店中36店をイオングループの開発運営するＳＣ等の大規模小売店に出店し、うち26店はイオンモール（株）の開発運営するＳＣに出店しており、店舗が同グループのＳＣ等に集中している状況です。

現時点において同グループのＳＣ等は集客力が高い状況ですが、今後同グループを取り巻く環境の変化や業界再編等により、同グループの業界における地位や集客力が変動した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、同グループの出退店戦略次第では、当社の出店するＳＣが閉鎖されることも考えられ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 出店戦略について

当社は、今後もＳＣへ積極的に出店する方針であります。当社がＳＣに出店する場合には、ＳＣが新設される場合とＳＣがテナントを入れ替える場合があります。このうちＳＣの新規出店は大規模小売店舗立地法の影響によりその余地が減少しておりますが、今後は新設の大型ＳＣだけではなく、既存の中規模までの優良なＳＣにもリニューアル等のタイミングを捉え積極的に展開する方針であります。しかし、新設ＳＣへの出店及び既存ＳＣへの出店のいずれの場合においても、ＳＣ運営会社の店舗展開方針等の事情により、当社の出店計画に沿った提案を受けられない場合には、当該計画に従った出店ができなくなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 差入れた敷金、保証金等及び預け入れた売上代金の回収について

当社の店舗は全て賃借物件であり、出店に際して敷金、保証金の差入れを行っており、また、ＳＣ運営会社との賃貸借契約により、入居している店舗の売上額の一部を一定期間預け入れることとなっております。平成23年8月末において、ＳＣに対する敷金、保証金の残高は345,480千円（総資産に対する比率は5.5%）、また売上預け金（売掛金）の残高は699,396千円（同11.2%）となっております。

そのため、当社が賃貸借契約を締結しているＳＣ運営会社の業績等によっては、上記債権の全部又は一部が回収できなくなる可能性があります。

## (3) 組織体制について

### 人材の確保・育成について

当社は、今後も積極的な出店による事業拡大を計画しておりますが、出店を行うためには能力の高い店舗従業員と店長、マネージャー等の人材確保及び育成が必要となります。これまで、店舗での中途採用を中心としてきましたが、平成21年からは新卒採用に重点を置いた積極採用を行うとともに、採用後の研修の強化にも取り組んでおります。しかしながら、雇用情勢の変化、若年層の減少などにより、事業拡大に見合った人材の確保・育成が困難となった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 代表取締役社長への依存について

代表取締役社長である田泰夫は当社設立以来代表取締役社長をつとめており、当社の出店戦略や店舗運営をはじめとした経営方針・事業戦略の決定において重要な役割を果たしてまいりました。

当社では同氏に過度に依存しない経営体制を構築するため、社内規程等に基づいた権限委譲や、取締役会や経営会議等における役員及び幹部社員の情報共有や経営組織の強化を図り、相互牽制の効いた組織的経営体制への移行を進めておりますが、同氏に不測の事態が発生し、経営者としての業務を執行できなくなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) その他

##### 個人情報の管理について

当社は個人情報の漏洩に対しては、個人情報保護法に従った社内管理体制の整備や従業員への「個人情報取扱マニュアル」の周知等により万全を期しておりますが、何らかの要因により個人情報が外部に流出した場合は、当社の社会的信用が低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 自然災害等のリスクについて

当社の店舗施設の周辺地域において、大地震や津波、台風、洪水等の自然災害あるいは予期せぬ事故等が発生し、店舗施設に物理的に損害が生じる可能性があります。また、当社の販売活動や物流、仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合は、通常の事業活動が困難となり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 有利子負債への依存度について

当社は、出店による設備資金及び差入保証金等を主として金融機関からの借入金等によって調達しております。有利子負債比率（総資産に対する有利子負債の比率）は60.6%（平成23年8月31日現在）となっており、今後の金利動向によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、資金調達については、案件ごとに複数の金融機関と交渉し、最適な借入条件で実行しておりますが、社内外部の急激な環境の変化等により、資金調達が実行できなくなった場合には、新規出店の遅延等により、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

##### 減損会計の適用について

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。

従って、店舗環境の変化や経済的要因により店舗ごとの収益性が損なわれた場合、固定資産について減損損失を認識する必要があり、当該減損損失の計上により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日（平成24年5月18日）現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたりましては、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りや評価が含まれております。詳細につきましては、後記「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載しております。

### (2) 財政状態の分析

当事業年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

#### 流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、5,079,378千円となり、前事業年度末と比較して935,814千円増加しております。これは主として、現金及び預金の増加（前事業年度末比875,354千円）と売掛金の増加（同158,243千円）によるもので、改装工事のために金融機関からの借入金による資金調達と売上増加が要因であります。

#### 固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、1,114,876千円となり、前事業年度末と比較して38,327千円減少しております。これは主として、無形リース資産の増加（前事業年度末比36,415千円）や新規出店や店舗改装に伴う建物、工具、器具及び備品など固定資産の増加があったものの、建物、構築物、工具、器具及び備品の減価償却累計額及び建物、構築物の減損損失累計額の増加（同165,374千円）があったことが要因であります。

#### 流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、3,642,241千円となり、前事業年度末と比較して361,166千円増加しております。これは主として、新規出店と改装工事による短期借入金の増加（前事業年度末比75,666千円）、1年内返済予定の長期借入金の増加（同102,113千円）、1年内償還予定の社債の増加（同36,200千円）、法人税・住民税及び事業税等の増加による未払法人税等の増加（同73,330千円）、営業インセンティブ等の増加による賞与引当金の増加（同26,736千円）が要因であります。

## 固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、1,733,520千円となり、前事業年度末と比較して320,923千円増加しております。これは主として、運転資金調達のための新規社債発行によって社債の増加（前事業年度末比157,800千円）、新規出店や改装工事等の設備資金として金融機関からの長期借入金の増加（同235,264千円）等が要因であります。

## 純資産

当事業年度末における純資産合計は、818,492千円となり、前事業年度末と比較して215,397千円増加しております。これは、当期純利益216,869千円の計上による利益剰余金の増加（前事業年度末比216,869千円）等が要因であります。

当第2四半期累計期間(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)

#### 流動資産

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、4,777,467千円となり、前事業年度末と比較して301,910千円減少しております。これは主として、新店オープンにむけて商品が349,500千円増加したものの、現金及び預金が501,901千円減少、売上債権の回収により売掛金が150,991千円減少したことが要因であります。

#### 固定資産

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、1,069,160千円となり、前事業年度末と比較して45,716千円減少しております。これは主として、減価償却により建物が40,706千円、工具、器具及び備品が30,062千円減少したものの、新規出店のための敷金及び保証金が10,904千円増加したことが要因であります。

#### 流動負債

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、3,131,891千円となり、前事業年度末と比較して510,349千円減少しております。これは主として、法人税・住民税・事業税等の増加により未払法人税等が105,612千円増加したものの、返済により短期借入金が259,736千円、1年内返済予定長期借入金が265,406千円減少したことが要因であります。

#### 固定負債

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、1,668,106千円となり、前事業年度末と比較して65,414千円減少しております。これは主として、運転資金調達のための新規社債発行によって社債が103,900千円増加したものの、返済により長期借入金が135,209千円減少したことが要因であります。

#### 純資産

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、1,046,630千円となり、前事業年度末と比較して228,137千円増加しております。これは主として、当四半期純利益236,265千円の計上による利益剰余金の増加が要因であります。

### (3) 経営成績の分析

当事業年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

#### 売上高

売上高は、前事業年度より957,664千円増加し、13,833,878千円となりました。

当事業年度に4店を新規出店した一方、不採算の1店舗を閉店したため、店舗数は純増3店となりました。東日本大震災の影響による売上の低下があったものの、既存店売上は総じて堅調に推移しました。さらに新規出店効果や前事業年度の出店店舗の売上増加等により、売上高を伸長することができました。

#### 売上総利益

売上総利益は、店舗別又は品目別に採算管理を強化した結果、前事業年度より336,746千円増加し、3,485,973千円となりました。

売上総利益率は、前事業年度より0.7ポイント改善し、25.1%となりました。

#### 営業利益

営業利益は、売上総利益が増加したことにより、前事業年度より216,369千円増加し、438,179千円となりました。コスト意識が浸透し、販売費及び一般管理費比率が前事業年度より0.7ポイント改善しました。

#### 経常利益

経常利益は、営業利益の増加に伴い前事業年度より218,277千円増加し、379,256千円となりました。

#### 特別損益

特別利益は、受取保険金3,941千円、貸倒引当金戻入額2,730千円であり、特別損失は、主に減損損失5,798千円、固定資産廃棄損2,304千円、店舗閉鎖損失1,832千円であります。

#### 法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額

法人税、住民税及び事業税79,443千円、法人税等調整額78,856千円となり合計額は158,299千円となりました。なお前事業年度は、主に税務上の繰越欠損金があったため負担率がマイナスであります。

#### 当期純利益

当期純利益は、前事業年度より10,018千円増加し、216,869千円となりました。

当第2四半期累計期間（自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日）

#### 売上高

売上高は、8,343,424千円となりました。前事業年度に実施した16店舗の改装につづき、当第2四半期累計期間においても3店舗を改装したことや、宝飾催事を24店舗、アウトレットセールを4店舗で開催したことで売上高を伸長することができました。

#### 売上総利益

売上総利益は、店舗別又は品目別に採算管理を強化した結果、2,098,180千円となりました。

売上総利益率は、25.1%となりました。

#### 営業利益

営業利益は、売上総利益が増加したことにより、446,736千円となりました。

#### 経常利益

経常利益は、営業利益の増加に伴い415,693千円となりました。

#### 特別損益

特別利益は、受取保険金694千円、特別損失は、減損損失10,952千円、固定資産除却損1,202千円でありま  
す。

#### 法人税等

法人税等の合計額は、167,966千円となりました。

#### 四半期純利益

四半期純利益は、236,265千円となりました。

#### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社は、お客様にとって魅力的なマーチャンダイジングと人材育成による接客力をもとに積極的な店舗展開を  
図っており、当事業年度は順調に出店することができました。次事業年度も後記「第二部 企業情報 第3 設  
備の状況 3 設備の新設、除却等の計画 (1) 重要な設備の新設等」に記載のとおり、計画どおり出店ができ  
る見通しであります。

今後とも、セレクトショップらしいマーチャンダイジング、人材育成による接客力・提案力の向上に努め、  
積極的に出店してまいります。

#### (5) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「第二部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要  
(2) キャッシュ・フローの状況」における記載内容と同一でありますのでご参照下さい。

#### (6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社を取り巻く市場環境は、高額品への動きが出始める等緩やかな回復基調にあったものの、急速な円高  
や世界経済の減速懸念等によって、不透明さを増しております。

このような環境のもとで、当社が同業者との競争に勝ち抜き、持続的成長を続けていくためには、高級感を  
重視した店舗づくりと品揃えのさらなる推進と基本コンセプトの販売員へのさらなる浸透を進めることで、  
他のセレクトショップにない独自性を発揮することが必要と考えております。

そのために、店舗数の拡大、商品調達力及び人材育成の強化により経営体質の強化を図ってまいります。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

当事業年度において収益拡大のために実施した設備投資の総額は108,713千円であります。新規出店に伴う投資額は北海道地区2店舗、東北地区1店舗、九州地区1店舗の4店舗で37,481千円、旗艦店を中心に実施した改装及び設備増強に伴う投資額は71,231千円であります。

当第2四半期累計期間（自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日）

当第2四半期累計期間における設備投資の総額は15,265千円であります。新規出店はありませぬ。旗艦店を中心に実施した改装・設備増強に伴う投資額は15,265千円あります。

なお、当第2四半期累計期間において、重要な設備の除却又は売却はありません

#### 2 【主要な設備の状況】

平成24年2月29日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物	構築物	工具、器具 及び備品	リース 資産	敷金及び 保証金	合計	
本社 (東京都中央区)	事務所	13,354		13,991	15,061	26,942	69,350	34 (1)
北海道地区 3店舗	店舗	13,524		9,521		9,000	32,046	15 (6)
東北地区 4店舗	店舗	22,574		22,268		30,295	75,138	25 (9)
関東地区 12店舗	店舗	110,895	194	58,190		111,142	280,423	73 (10)
中部地区 5店舗	店舗	35,993		24,132		48,578	108,704	32 (2)
関西地区 4店舗	店舗	51,365		22,619		46,057	120,042	33 (3)
中国・四国地区 4店舗	店舗	44,458		21,358		36,835	102,652	20 (4)
九州地区 7店舗	店舗	73,727		24,175		63,571	161,475	51 (9)

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりませぬ。

3 従業員数は正社員の就業人員（使用人兼務役員の人数を含みます。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に最近一年間の平均人員を外数で記載してあります。

4 各地区の店舗については、「第二部 企業情報 第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載してありますのでご参照下さい。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

平成24年4月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
ハピネス釧路店(仮称) (北海道釧路郡釧路町)	店舗	8,131		増資資金 (本募集)	平成24年 5月	平成24年 6月

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 投資予定金額には、差入敷金及び保証金が含まれております。

3 当該計画は新店舗の出店のため、販売能力の大幅な増加はありません。

## (2) 重要な除却等の計画

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000
計	3,200,000

(注) 平成24年2月14日に、平成24年1月31日最終の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき200株の割合をもって分割することに伴い、平成24年2月14日に発行可能株式総数の定款変更を行い、上記総数となっております。

##### 【発行済株式】

平成24年4月30日現在

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	920,000	非上場	単元株式数は100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
計	920,000		

(注) 1 平成24年2月14日に、平成24年1月31日最終の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき200株の割合をもって分割したことに伴い、発行数が920,000株となっております。

2 平成24年2月14日開催の臨時株主総会の決議により、平成24年2月14日付で1単元の株式数が100株となっております。

## (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年6月30日 (注)1	4,140	4,600		23,000		
平成24年2月14日 (注)2	915,400	920,000		23,000		

(注) 1 株式分割(1:10)によるものであります。  
2 株式分割(1:200)によるものであります。

## (5) 【所有者別状況】

平成24年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)							6	6	
所有株式数 (単元)							9,200	9,200	
所有株式数 の割合(%)							100.00	100.00	

(注) 平成24年2月14日開催の臨時株主総会の決議により、平成24年2月14日付で1単元の株式数が100株となっております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 920,000	9,200	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式			
発行済株式総数	920,000		
総株主の議決権		9,200	

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

該当事項はありません。

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題であると認識しており、将来に向けての事業展開と経営基盤の強化に必要な内部留保を確保しつつ、継続的な安定配当を行うことを基本方針としております。当社は、年1回、期末に剰余金の配当を行うことを基本的な方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

平成23年8月期の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり2,000円としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化並びに成長事業・新規事業等への積極投資に活用し、企業価値の向上に努めていく所存であります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が平成23年8月期に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年11月25日 定時株主総会決議	9,200	2,000

## 4 【株価の推移】

当社株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		田 泰夫	昭和22年10月24日	昭和41年4月 昭和42年11月 昭和53年7月 平成2年9月	株式会社明光堂入社 有限会社デン時計店（後に有限会社デンに社名変更）入社 同社取締役 当社設立 代表取締役社長（現任）	(注)1	505,400
取締役副社長		井上 知恵子	昭和26年10月10日	昭和45年4月 平成元年4月 平成6年1月 平成7年5月 平成7年9月 平成14年10月 平成17年6月 平成20年3月	株式会社イトーヨーカ堂入社 栗林会計事務所入所 当社入社 当社退社 有限会社シーアイエス設立 同社代表取締役 当社入社 取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長（現任）	(注)1	40,000
常務取締役		羽間 和彦	昭和21年11月30日	昭和45年4月 昭和56年2月 平成12年5月 平成18年5月 平成23年9月	株式会社毎日新聞社入社 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）入社 イオンモール株式会社入社 ロック開発株式会社（現イオンタウン株式会社）入社 当社入社 常務取締役（現任）	(注)1	
取締役	営業部長	田 篤史	昭和47年11月13日	平成4年4月 平成14年10月 平成17年6月 平成18年7月 平成20年3月 平成21年1月 平成22年12月	当社入社 当社取締役工リアマネージャー 当社常務取締役第一営業企画部長 当社常務取締役総務部長 当社取締役経営企画部長 当社取締役営業本部長 当社取締役営業部長（現任）	(注)1	290,000
取締役	経営企画室長	追川 正義	昭和25年8月11日	昭和55年9月 昭和61年1月 平成15年3月 平成16年8月 平成22年11月 平成23年6月	岡三証券株式会社入社 東京証券株式会社（現東海東京証券株式会社）入社 株式会社夢真入社 東京CRO株式会社入社 当社入社 経営企画室長 当社取締役経営企画室長（現任）	(注)1	
常勤監査役		山本 信行	昭和22年11月6日	昭和41年4月 平成11年11月 平成19年12月 平成20年3月 平成21年1月 平成22年11月	株式会社富士銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 富士銀ファクター株式会社（現みずほファクター株式会社）入社 当社入社 営業企画部長 当社取締役営業部長 当社取締役営業推進部長 当社監査役（現任）	(注)2	
監査役		長谷川 正和	昭和41年12月6日	平成元年4月 平成8年9月 平成17年2月 平成19年1月 平成19年8月	東京海上火災保険株式会社（現東京海上日動火災保険株式会社）入社 水上税務会計事務所入所 前山税理士事務所入所（現任） 株式会社オベレーション設立 同社代表取締役（現任） 当社非常勤監査役（現任）	(注)2	
監査役		川崎 隆治	昭和30年9月2日	昭和55年1月 昭和55年4月 平成2年2月 平成3年1月 平成17年4月 平成23年4月 平成23年6月	株式会社和真入社 東京眼鏡専門学院へ転籍 川崎経営労務研究所開設 株式会社サクスイード入社 株式会社ヴィクトリー・オプティカルへ転籍 川崎経営労務研究所代表（現任） 当社非常勤監査役（現任）	(注)2	
計							835,400

- (注) 1 平成24年2月14日開催の臨時株主総会の終結のときから2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでであります。
- 2 平成24年2月14日開催の臨時株主総会の終結のときから4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでであります。
- 3 監査役 長谷川正和及び川崎隆治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 取締役 田篤史は代表取締役社長 田泰夫の長男であります。
- 5 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各業務の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は、執行役員経理部長 相澤秀一、執行役員総務部長 鴨下則幸、執行役員内部監査室長 高橋信行、執行役員営業部副部長 高橋正之、執行役員営業部副部長 丸山誠の5名であります。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、当社内の各部門が諸規程に準拠して業務を遂行することによって、リスク対策を実施しております。あわせて経営環境の変化に対応した迅速な経営の意思決定と、経営の健全性向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

##### イ．会社の機関の基本説明

当社は、会社の機関として取締役会、監査役会を設置しております。

##### ・取締役会

取締役会は、5名で構成され、原則として月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催することで迅速な経営の意思決定を行っております。取締役会は、法令に定められた事項及び経営に関する重要な事項を決定するとともに、取締役の業務執行の監督をする機関と位置づけております。毎月の営業状況や業績の報告が行われ、経営課題等について審議・決議しております。また、監査役も出席し、適宜意見を述べることで経営に関する適正な牽制機能が果たされております。

##### ・監査役会

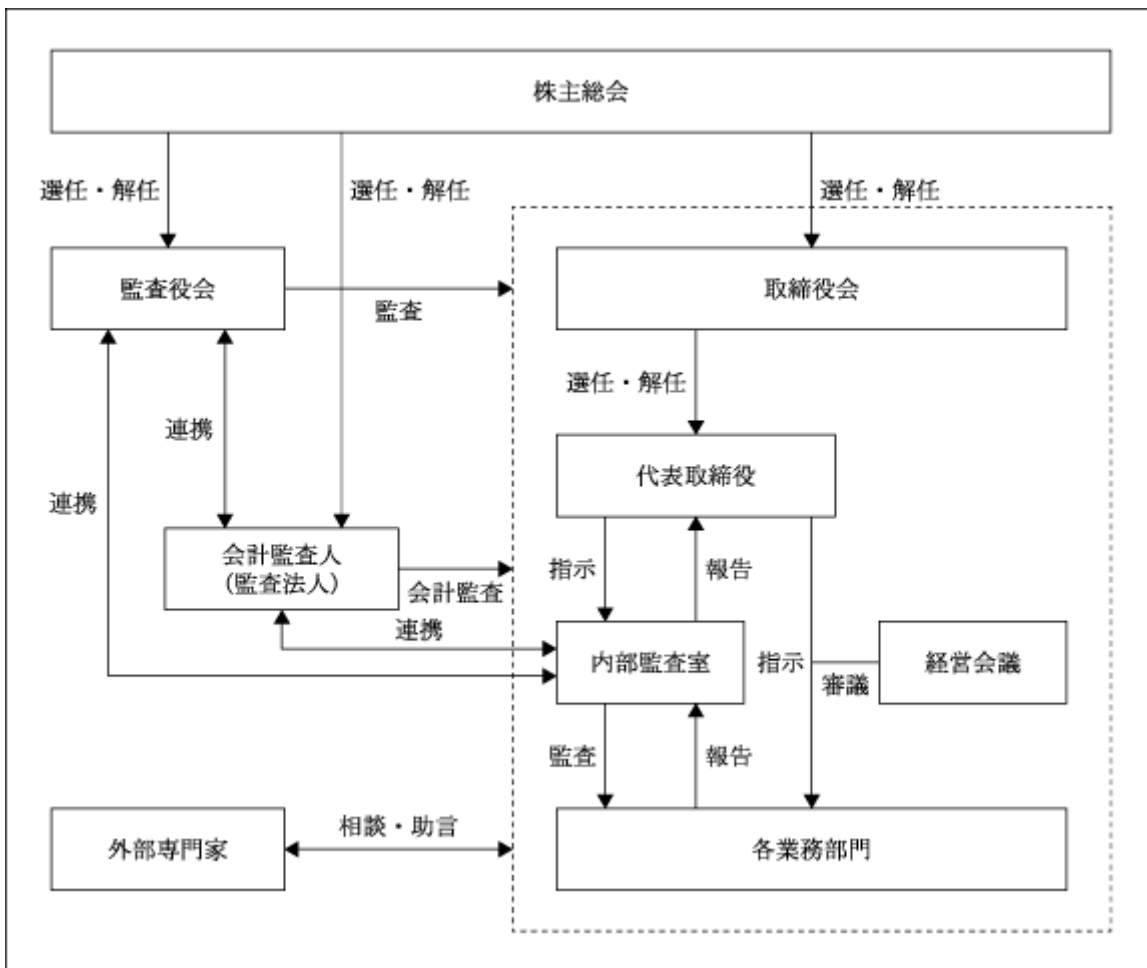
当社は、監査役会設置会社であり、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名（非常勤2名は社外監査役）の計3名で構成されております。監査役は、取締役会や経営会議など社内の重要な会議に出席するほか、取締役、従業員及び会計監査人から情報を収集するなどして、取締役の職務の執行を監督しております。原則として月1回の定例監査役会のほか、必要に応じて随時監査役会を開催しております。

##### ・経営会議

経営会議は、取締役会の決定した経営基本方針に基づき経営に関する重要な事項を審議・決議するため、取締役、監査役のほか、執行役員、及びその他部門長で構成されております。部門長も加わることで、各部門の意見も吸い上げております。原則は月2回の開催であります。問題がある場合は随時開催し、迅速且つ適切に対応しております。

## ロ．会社の機関・内部統制の関係図

当社の機関・内部統制の関係は次の図表のとおりです。



## ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正性を確保するための体制として、平成23年9月13日の取締役会にて、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を定める決議を行っており、概要は以下のとおりです。

### (イ) 取締役及び使用人の職務が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a. 取締役及び従業員が法令及び定款を遵守し、倫理観をもって事業活動を行う企業風土を確立するため、「コンプライアンス規程」をはじめ関連諸規程を定めます。
- b. 法令及び定款遵守の実効性を確保するため、取締役会のもとに設けられたリスク管理委員会を中心にコンプライアンスの推進を図ります。
- c. 内部監査室は、法令及び定款の遵守体制の有効性について内部監査を行い、適宜改善事項を指示し、その是正、改善を図ります。
- d. 法令違反行為等に関する従業員からの内部通報に対しては、速やかに適切な処置をとり、違反行為の早期発見と是正を図ります。
- e. 反社会的勢力とは取引関係も含めて一切の関係をもちません。反社会的勢力からの不当要求に対しては、「反社会的勢力対策規程」に則り、毅然とした対応をとります。

- (ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- a. 取締役の職務の執行に係る情報は、文書化（電磁的記録を含む）のうえ、経営判断等に用いた関連資料とともに、「文書管理規程」に基づき適切に保存、管理します。
  - b. 株主総会議事録、取締役会議事録、経営会議議事録、事業運営上の重要事項に関する決裁書類など取締役の職務の執行に必要な文書については、取締役及び監査役が常時閲覧できるように検索可能性の高い方法で保存、管理します。
  - c. 情報セキュリティについては、「情報セキュリティ管理規程」に基づいてセキュリティの確保を図るとともに、継続的にその改善を図ります。
- (ハ) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制
- a. リスク管理体制の整備は、「リスク管理規程」に定めるリスク管理委員会を中心にその推進を図ります。
  - b. 平時においては企業活動に関わるリスクを洗い出し、その対応策を社内規程やマニュアル等に定めます。
  - c. リスクが顕在化した場合には、「防災マニュアル」その他の定めに従って、迅速な対応を行います。
- (ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- a. 「組織規程」、「業務分掌規程」等により、効率的な職務執行を確保するための分権を行います。
  - b. 取締役会は、原則として月1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、機動的な意思決定を行います。
  - c. 経営会議を原則月2回開催し、重要事項の事前協議等により、取締役会の職務執行の効率性を確保します。
  - d. 取締役及び執行役員は、職務執行状況を適宜取締役会又は取締役に報告します。
- (ホ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該役職員に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- a. 監査役を補助すべき従業員は、必要に応じてその人員を確保します。
  - b. 当該従業員は、監査役の指揮命令に基づき業務を行います。
  - c. 当該従業員の人事異動、評価等については、監査役の意見を尊重し対処します。
- (ヘ) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
- a. 取締役及び従業員は、監査役の求めに応じて、その職務の執行状況その他に関する報告を行います。
  - b. 取締役及び従業員は、業務執行に関する重要事項を遅滞なく監査役に報告します。
  - c. 監査役は、取締役会に出席するほか、経営会議その他重要な会議に出席することができます。
  - d. 重要な決裁書類は、監査役の閲覧に供します。
- (ト) その他監査役の監査が、実効的に行われることを確保するための体制
- 代表取締役社長、会計監査人及び内部監査室は、定期的又は必要に応じて監査役と意見交換を行い、監査役監査の実効性確保に努めます。

## 二．内部監査及び監査役監査の状況

当社は、業務執行の適正性・効率性を確保するために、通常の業務から独立した機関として代表取締役直轄の内部監査室を設け、専任者2名が、会社全業務について「内部監査規程」に基づき必要な業務監査を実施するなど内部統制の充実に努めております。内部監査室と監査役は、期初に計画書策定にあたり協議を行い、四半期ごとに1回の協議会をもち、さらに必要に応じた会合も行き連携しております。また、両者は会計監査人とも適宜会合を行い、情報交換を行い連携を図っております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、月1回の定時監査役会に加え、重要な決議事項が発生した場合には、必要に応じ臨時監査役会を開催しております。監査役監査は、常勤監査役と社外監査役（非常勤）とで連携し、「監査役監査基準」に基づき監査計画を分担して監査活動を行っております。なお、社外監査役のうち長谷川正和は、経営コンサルタント会社経営のほか税理士事務所副所長を兼務し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

## ホ．会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、会計監査を受けております。当社の監査業務を執行した公認会計士は、猪瀬忠彦及び佐々田博信の2名であります。また、当社の監査業務に係る補助者は公認会計士5名、会計士補等5名であります。

## ヘ．社外取締役及び社外監査役について

当社は社外取締役を選任しておりません。

社外監査役に関しては、会社から独立した立場からの監督や助言により経営判断の妥当性・透明性を高め、専門家としての職業倫理の観点より経営監視を実施するべく、社外監査役2名を選任しており、経営の監視機能は十分発揮していると考えております。

社外監査役2名は、「第二部 企業情報 第4 提出会社の状況 5 役員の状況」に記載のとおり、当社株式を保有しておりません。

社外監査役 長谷川正和は、株式会社オペレーション代表取締役に就任しており、また、同じく社外監査役 川崎隆治は、社会保険労務士であり川崎経営労務研究所代表に就任しておりますが、当社とこれら法人及び当社と社外監査役個人との間に人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

## リスク管理体制の整備の状況

### イ．リスク管理体制及び取組みの状況

当社は、事業の継続・安定的発展を確保するため「リスク管理規程」を制定し、全社的なリスク管理体制を強化しております。代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会が中心となり広範なリスク管理に関し協議を行い、下部のワーキンググループが具体的な対応を検討しております。

なお、地震、火災等の災害に対処するため「防災マニュアル」を定め、災害に備えております。

#### ロ．コンプライアンス体制及び取組みの状況

当社は、全社的なコンプライアンス体制の強化・推進が必要不可欠であると認識しており、「コンプライアンス規程」を制定し、コンプライアンス精神を浸透させるとともに、役員・従業員の行動の基本としております。この実効性を確保する制度として、各種社内規程、内部監査室、内部通報制度等を設けております。

#### ハ．情報セキュリティ体制及び取組みの状況

当社は、業務上取り扱う顧客等の情報及び当社の企業情報を各種漏洩リスクから守るため、代表取締役社長が「情報セキュリティポリシー」を宣言しております。これに基づいて、「情報セキュリティ管理規程」「情報システム管理規程」「個人情報保護規程」等を定め、当社の情報資産の保護に万全を尽くすとともに、情報システムの有効性、効率性、機密性等の確保を図っております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は、7名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社の取締役選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

#### 責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。この契約に基づく賠償責任の限度額は、法令（会社法 平成17年7月26日法律86号）が規定する額としております。

#### 中間配当

当社は、年1回、期末に剰余金の配当を行うことを基本的な方針としておりますが、株主に対する機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議にて中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

#### 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
3銘柄 21,051千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
平成22年8月期（自平成21年9月1日至平成22年8月31日）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
イオンモール(株)	9,357	18,021	取引関係の維持・強化のため
千葉銀行(株)	7,005	3,313	取引関係の維持・強化のため

平成23年8月期（自平成22年9月1日至平成23年8月31日）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
イオンモール(株)	11,276	19,451	取引関係の維持・強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
該当事項はありません。

役員報酬等

平成23年8月期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

イ．取締役及び監査役の報酬等の額

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）		支給人員（名）
		基本報酬	賞与	
取締役	98,000	98,000	-	4
監査役（社外監査役を除く。）	7,680	7,680	-	2
社外監査役	2,000	2,000	-	2

（注） 1 期末日現在の取締役は4名、監査役は3名であり、上記監査役の支給人員及び報酬等の額には、平成22年11月26日付で退任した監査役1名が含まれております。

2 上記報酬等には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

（1）取締役の報酬について

取締役の報酬につきましては、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、業績、個人の貢献度等を総合的に勘案し、取締役会で決定しております。

(2) 監査役の報酬について

監査役の報酬額につきましては、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

- 4 役員ごとの報酬等の総額は、報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	最近事業年度の前事業年度 (平成22年8月期)		最近事業年度 (平成23年8月期)	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	8,400		10,500	546
連結子会社				
計	8,400		10,500	546

(注) 報酬額には消費税等は含まれておりません。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

最近事業年度の前事業年度(平成22年8月期)

該当事項はありません。

最近事業年度(平成23年8月期)

当社が会計監査人に支払っている非監査業務に基づく報酬の内容は、当社の行う財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務に関するものです。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査予定時間及び業務の特性等の要素を勘案して、監査役会の同意を受けたくうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年9月1日から平成23年8月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

(1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）及び当事業年度（平成22年9月1日から平成23年8月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年9月1日から平成24年2月29日まで）の四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3 連結財務諸表及び四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、会計基準等の変更等についても的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人及び各種団体が主催する研修会等へ参加しております。



## 1【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,196,561	2,071,915
売掛金	761,104	919,347
商品	1,901,061	1,891,146
貯蔵品	111,560	102,990
前払費用	50,519	51,271
繰延税金資産	123,744	41,725
その他	1,292	980
貸倒引当金	2,280	-
流動資産合計	4,143,563	5,079,378
固定資産		
有形固定資産		
建物	845,654	886,790
減価償却累計額及び減損損失累計額	399,767	480,189
建物（純額）	445,886	406,600
構築物	3,929	2,963
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,545	2,758
構築物（純額）	384	204
工具、器具及び備品	919,229	958,737
減価償却累計額	646,676	732,416
工具、器具及び備品（純額）	272,553	226,321
リース資産	-	16,696
減価償却累計額	-	-
リース資産（純額）	-	16,696
有形固定資産合計	718,824	649,822
無形固定資産		
ソフトウェア	9,334	9,659
リース資産	-	36,415
その他	218	218
無形固定資産合計	9,553	46,292
投資その他の資産		
投資有価証券	22,935	21,051
出資金	150	150
長期貸付金	25,683	16,330
長期前払費用	6,908	3,188
敷金及び保証金	369,148	374,568
その他	1,650	7,722
貸倒引当金	1,650	4,250
投資その他の資産合計	424,826	418,761
固定資産合計	1,153,204	1,114,876
資産合計	5,296,767	6,194,255

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	334,661	351,218
買掛金	740,522	764,832
短期借入金	266,670	342,336
1年内返済予定の長期借入金	1,247,780	1,349,893
1年内償還予定の社債	306,000	342,200
リース債務	133,266	86,397
未払金	72,341	117,719
未払費用	99,764	94,807
未払法人税等	6,139	79,470
未払消費税等	785	13,020
前受金	21,009	26,506
預り金	7,254	7,729
賞与引当金	37,000	63,736
商品保証引当金	1,640	410
資産除去債務	6,238	1,963
流動負債合計	3,281,074	3,642,241
固定負債		
社債	244,000	401,800
長期借入金	944,975	1,180,239
リース債務	84,773	51,144
長期未払金	77,452	37,961
繰延税金負債	3,362	199
資産除去債務	58,033	62,177
固定負債合計	1,412,597	1,733,520
負債合計	4,693,672	5,375,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,000	23,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	10,350	10,350
資本剰余金合計	10,350	10,350
利益剰余金		
利益準備金	750	750
その他利益剰余金		
別途積立金	48,550	48,550
繰越利益剰余金	524,691	741,561
利益剰余金合計	573,991	790,861
株主資本合計	607,341	824,211
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,246	5,718
評価・換算差額等合計	4,246	5,718
純資産合計	603,095	818,492
負債純資産合計	5,296,767	6,194,255

## 【四半期貸借対照表】

(単位:千円)

		当第2四半期会計期間 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		1,570,013
売掛金		768,356
商品		2,240,647
貯蔵品		94,428
その他		104,022
流動資産合計		4,777,467
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)		365,894
構築物(純額)		194
工具、器具及び備品(純額)		196,259
リース資産(純額)		15,061
有形固定資産合計		577,408
無形固定資産		
リース資産		35,929
その他		15,737
無形固定資産合計		51,667
投資その他の資産		
敷金及び保証金		385,472
その他		58,411
貸倒引当金		3,800
投資その他の資産合計		440,084
固定資産合計		1,069,160
資産合計		5,846,628

(単位:千円)

当第2四半期会計期間  
(平成24年2月29日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,120,374
短期借入金	82,600
1年内返済予定の長期借入金	1,084,487
1年内償還予定の社債	312,200
未払法人税等	185,083
賞与引当金	62,709
資産除去債務	3,491
その他	280,945
流動負債合計	3,131,891
固定負債	
社債	505,700
長期借入金	1,045,030
資産除去債務	61,211
その他	56,164
固定負債合計	1,668,106
負債合計	4,799,998
純資産の部	
株主資本	
資本金	23,000
資本剰余金	10,350
利益剰余金	1,017,926
株主資本合計	1,051,276
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	4,646
評価・換算差額等合計	4,646
純資産合計	1,046,630
負債純資産合計	5,846,628

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
売上高	12,876,214	13,833,878
売上原価		
商品期首たな卸高	2,125,433	1,901,061
当期商品仕入高	9,502,615	10,337,989
合計	11,628,048	12,239,051
商品期末たな卸高	1,901,061	1,891,146
商品売上原価	<sup>1</sup> 9,726,987	<sup>1</sup> 10,347,904
売上総利益	3,149,227	3,485,973
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 2,927,417	<sup>2</sup> 3,047,794
営業利益	221,809	438,179
営業外収益		
受取利息	2,017	1,374
受取配当金	240	312
受取手数料	1,345	670
受取奨励金	732	1,255
災害見舞金	-	990
補助金収入	-	689
その他	175	464
営業外収益合計	4,510	5,756
営業外費用		
支払利息	52,592	48,609
社債利息	5,999	3,257
社債発行費	2,017	5,991
貸倒引当金繰入額	-	3,050
その他	4,732	3,771
営業外費用合計	65,341	64,679
経常利益	160,978	379,256
特別利益		
受取保険金	905	3,941
保険解約返戻金	21,210	-
貸倒引当金戻入額	866	2,730
特別利益合計	22,981	6,671
特別損失		
固定資産廃棄損	-	<sup>4</sup> 2,304
店舗閉鎖損失	<sup>3</sup> 4,939	<sup>3</sup> 1,832
減損損失	-	<sup>5</sup> 5,798
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30,846	-
その他	-	823
特別損失合計	35,785	10,759
税引前当期純利益	148,174	375,168
法人税、住民税及び事業税	6,041	79,443
法人税等調整額	64,717	78,856
法人税等合計	58,676	158,299
当期純利益	206,851	216,869

【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
売上高	8,343,424
売上原価	6,245,244
売上総利益	2,098,180
販売費及び一般管理費	1,651,443
営業利益	446,736
営業外収益	
受取利息	505
受取配当金	110
受取手数料	307
受取奨励金	162
その他	320
営業外収益合計	1,407
営業外費用	
支払利息	23,463
社債利息	2,047
社債発行費	4,147
その他	2,791
営業外費用合計	32,449
経常利益	415,693
特別利益	
受取保険金	694
特別利益合計	694
特別損失	
固定資産廃棄損	1,202
減損損失	10,952
特別損失合計	12,155
税引前四半期純利益	404,231
法人税等	167,966
四半期純利益	236,265

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	23,000	23,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,000	23,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	10,350	10,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,350	10,350
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	10,350	10,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,350	10,350
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	750	750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	750	750
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	48,550	48,550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	48,550	48,550
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	317,840	524,691
当期変動額		
当期純利益	206,851	216,869
当期変動額合計	206,851	216,869
当期末残高	524,691	741,561
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	367,140	573,991
当期変動額		
当期純利益	206,851	216,869
当期変動額合計	206,851	216,869
当期末残高	573,991	790,861

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	400,490	607,341
当期変動額		
当期純利益	206,851	216,869
当期変動額合計	206,851	216,869
当期末残高	607,341	824,211
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,616	4,246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,630	1,471
当期変動額合計	2,630	1,471
当期末残高	4,246	5,718
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,616	4,246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,630	1,471
当期変動額合計	2,630	1,471
当期末残高	4,246	5,718
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	398,874	603,095
当期変動額		
当期純利益	206,851	216,869
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,630	1,471
当期変動額合計	204,220	215,397
当期末残高	603,095	818,492



## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	148,174	375,168
減価償却費	214,072	175,850
減損損失	-	5,798
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30,846	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	866	319
賞与引当金の増減額(は減少)	13,936	26,736
商品保証引当金の増減額(は減少)	431	1,230
受取利息及び受取配当金	2,257	1,687
支払利息	52,592	48,609
社債利息	5,999	3,257
保険解約返戻金	21,210	-
受取保険金	905	3,941
固定資産廃棄損	-	2,304
店舗閉鎖損失	4,939	1,832
売上債権の増減額(は増加)	119,764	152,735
たな卸資産の増減額(は増加)	237,161	18,484
仕入債務の増減額(は減少)	17,169	40,866
未払金の増減額(は減少)	8,862	20,236
未払消費税等の増減額(は減少)	80,704	12,307
その他	29,141	5,029
小計	758,558	577,210
利息及び配当金の受取額	1,300	919
利息の支払額	62,822	54,022
保険金の受取額	905	3,941
法人税等の支払額	5,951	6,112
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>691,990</b>	<b>521,936</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	54,537	71,304
定期預金の払戻による収入	110,070	70,041
有形固定資産の取得による支出	38,544	68,454
無形固定資産の取得による支出	6,820	2,575
投資有価証券の取得による支出	3,748	3,780
投資有価証券の売却による収入	-	3,368
敷金及び保証金の差入による支出	38,514	9,283
敷金及び保証金の回収による収入	2,813	3,733
その他	22,466	1,393
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,813</b>	<b>76,862</b>

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	750,000	980,000
短期借入金の返済による支出	612,499	904,334
長期借入れによる収入	1,050,000	1,949,300
長期借入金の返済による支出	1,195,466	1,611,923
社債の発行による収入	197,982	494,008
社債の償還による支出	605,000	306,000
長期未払金の返済による支出	37,383	38,423
リース債務の返済による支出	162,207	133,609
財務活動によるキャッシュ・フロー	614,573	429,018
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	70,603	874,091
現金及び現金同等物の期首残高	850,103	920,706
現金及び現金同等物の期末残高	1 920,706	1 1,794,798

## 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	404,231
減価償却費	81,055
減損損失	10,952
貸倒引当金の増減額(は減少)	450
賞与引当金の増減額(は減少)	1,026
商品保証引当金の増減額(は減少)	410
受取利息及び受取配当金	616
支払利息	23,463
社債利息	2,047
受取保険金	694
固定資産廃棄損	1,202
売上債権の増減額(は増加)	146,559
たな卸資産の増減額(は増加)	340,938
仕入債務の増減額(は減少)	4,323
未払金の増減額(は減少)	37,810
未払消費税等の増減額(は減少)	2,354
その他	17,993
小計	312,238
利息及び配当金の受取額	386
利息の支払額	28,493
保険金の受取額	694
法人税等の支払額	79,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,292
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	3,078
有形固定資産の取得による支出	14,565
無形固定資産の取得による支出	7,912
投資有価証券の取得による支出	1,902
敷金及び保証金の差入による支出	11,178
敷金及び保証金の回収による収入	274
その他	450
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,912

(単位:千円)

当第2四半期累計期間  
(自平成23年9月1日  
至平成24年2月29日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	100,000
短期借入金の返済による支出	359,736
長期借入れによる収入	320,000
長期借入金の返済による支出	720,615
社債の発行による収入	295,852
社債の償還による支出	226,100
長期未払金の返済による支出	19,609
リース債務の返済による支出	52,952
配当金の支払額	9,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	672,360
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	504,980
現金及び現金同等物の期首残高	1,794,798
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,289,818

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>(1) 商品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定しております)</p> <p>(2) 貯蔵品 主に個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定しております)</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～15年 構築物 10年～15年 工具、器具及び備品 2年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
4 繰延資産の処理方法	(4) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、主な償却期間は10年であり ます。	(4) 長期前払費用 同左
5 引当金の計上基準	(1) 社債発行費 支出時に全額費用処理してあり ます。	(1) 社債発行費 同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込額を計上 しております。	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の 支出に充てるため、支給見込額に基 づく当期に見合う分を計上してあり ます。	(2) 賞与引当金 同左
	(3) 商品保証引当金 商品の保証期間内に発生する無 償修理に備えるため、修理発生率に 基づく見込額を計上しております。	(3) 商品保証引当金 同左
		(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例 処理の要件を満たしておりますの で、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回 避する目的で金利スワップ取引 を行っており、ヘッジ対象の識別 は個別契約ごとに行っておりま す。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下 の条件を満たす金利スワップを 締結しております。 金利スワップの想定元本と長 期借入金の元本金額が一致し ている。 金利スワップと長期借入金の 契約期間及び満期が一致して いる。 長期借入金の変動金利のイン デックスと金利スワップで受 払いされる変動金利のイン デックスが、TIBOR + 1%で一 致している。

項目	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<p>(資産除去債務に関する会計基準) 「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)が平成22年 3月31日以前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益が5,941千円減少し、税引前当期純利益は36,787千円減少しております。</p>	



## 【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)									
<p>1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 3,000千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>従業員給与 912,648 千円            広告宣伝費 112,655 千円            販売手数料 186,604 千円            減価償却費 214,072 千円            地代家賃 669,890 千円            賞与引当金繰入額 37,000 千円</p> <p>おおよその割合            販売費 42%            一般管理費 58%</p> <p>3. 店舗閉鎖損失は神酒店、守谷店、豊洲店の閉鎖に伴う費用であり、固定資産の除却損も含まれておりません。その内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 462千円            工具、器具及び備品 2,906千円            原状回復工事費 1,569千円  <hr/>           計 4,939千円</p>	<p>1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 6,612千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>従業員給与 917,006 千円            広告宣伝費 167,434 千円            販売手数料 186,689 千円            減価償却費 175,850 千円            地代家賃 690,789 千円            賞与引当金繰入額 63,736 千円            法定福利費 157,780 千円</p> <p>おおよその割合            販売費 43%            一般管理費 57%</p> <p>3. 店舗閉鎖損失は鹿島店の閉鎖に伴う費用であり、建設協力金の放棄によるものであります。</p> <p>建設協力金 1,832千円</p> <p>4. 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 1,907千円            資産除去債務 397千円  <hr/>           計 2,304千円</p> <p>5. 当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">茨城県稲敷市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">北海道札幌市清田区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。当該店舗、収益性の低下等により資産の簿価を全額回収できないこととなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失5,798千円として特別損失に計上しました。</p> <p>種類ごとの内訳は、建物5,798千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗	建物	茨城県稲敷市	店舗	建物	北海道札幌市清田区
用途	種類	場所								
店舗	建物	茨城県稲敷市								
店舗	建物	北海道札幌市清田区								

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,600			4,600

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,600			4,600

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,200	2,000	平成23年8月31日	平成23年11月25日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 8月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,196,561</td> </tr> <tr> <td>預入期間 3 か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">275,854</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">920,706</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、64,272千円であります。</p>	現金及び預金	1,196,561	預入期間 3 か月超の定期預金	275,854	現金及び現金同等物	920,706	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 8月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,071,915</td> </tr> <tr> <td>預入期間 3 か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">277,117</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,794,798</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金及び預金	2,071,915	預入期間 3 か月超の定期預金	277,117	現金及び現金同等物	1,794,798
現金及び預金	1,196,561												
預入期間 3 か月超の定期預金	275,854												
現金及び現金同等物	920,706												
現金及び預金	2,071,915												
預入期間 3 か月超の定期預金	277,117												
現金及び現金同等物	1,794,798												

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転のファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 建物及び工具、器具及び備品であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転のファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>所有権移転外のファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 工具、器具及び備品及びソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p>

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組み方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また資金調達については銀行借入や社債発行にて調達しております。デリバティブは借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で利用することがあり、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券はその他有価証券に属する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

賃借物件において預託している敷金及び保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債、ファイナンス・リース取引に係るリース債務及び長期未払金は、運転資金や設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年であります。このうち一部は金利変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権について、「与信管理規程」に従い、経理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5)信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち、59%が特定の大口顧客に対するものであります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年8月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,196,561	1,196,561	
(2)売掛金	761,104	761,104	
(3)投資有価証券	21,335	21,335	
(4)敷金及び保証金	369,148	363,058	6,090
資産計	2,348,148	2,342,058	6,090
(1)支払手形	334,661	334,661	
(2)買掛金	740,522	740,522	
(3)短期借入金	266,670	266,670	
(4)未払金( 1 )	33,918	33,918	
(5)社債( 2 )	550,000	550,489	489
(6)長期借入金( 3 )	2,192,755	2,172,908	19,846
(7)リース債務( 4 )	218,039	217,207	832
(8)未払法人税等	6,139	6,139	
(9)長期未払金( 5 )	115,876	116,595	719
負債計	4,458,583	4,439,114	19,469

- ( 1 ) 1年内支払予定の長期未払金の金額を除いております。  
( 2 ) 1年内償還予定の社債を含めております。  
( 3 ) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。  
( 4 ) 1年以内のリース債務を含めております。  
( 5 ) 1年内支払予定の長期未払金の金額を含めております。

## (注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

## 資産

## (1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

## (4)敷金及び保証金

これらの時価は、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを、残存期間に対応する安全性の高い利率で、割り引いた現在価値により算定しております。

## 負債

## (1)支払手形、(2)買掛金、(3)短期借入金、(4)未払金、(8)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (5)社債、(6)長期借入金、(7)リース債務、(9)長期未払金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規発行、新規借入及びリース取引等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	1,600

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)投資有価証券」には含まれておりません。

## (注) 3 金銭債権の決算日後の償還予定額 (単位: 千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,196,561			
売掛金	761,104			

敷金及び保証金については、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額を記載しておりません。

## (注) 4 社債、長期借入金、リース債務及び長期未払金の決算日後の返済予定額 (単位: 千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	306,000	176,000	68,000			
長期借入金	1,247,780	782,417	162,558			
リース債務	133,266	75,217	9,556			
長期未払金	38,423	39,491	33,932	4,028		
合計	1,725,469	1,073,125	274,046	4,028		

## (追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組み方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また資金調達については銀行借入や社債発行にて調達しております。デリバティブは借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で利用することがあり、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券はその他有価証券に属する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

賃借物件において預託している敷金及び保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債、ファイナンス・リース取引に係るリース債務及び長期未払金は、運転資金や設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、長期借入金の金利変動リスクを回避する目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「重要な会計方針 6 ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権について、「与信管理規程」に従い、経理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を格付けの高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんど無いと認識しております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

長期借入金の金利変動リスクを抑制するために、借入金の一部に金利スワップを利用しております。

なお、ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、評価を省略していません。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5)信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち、60%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年8月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	2,071,915	2,071,915	
(2)売掛金	919,347	919,347	
(3)投資有価証券	19,451	19,451	
(4)敷金及び保証金	374,568	369,013	5,555
資産計	3,385,283	3,379,727	5,555
(1)支払手形	351,218	351,218	
(2)買掛金	764,832	764,832	
(3)短期借入金	342,336	342,336	
(4)未払金( 1 )	78,227	78,227	
(5)社債( 2 )	744,000	743,835	164
(6)長期借入金( 3 )	2,530,132	2,508,525	21,606
(7)リース債務( 4 )	137,541	137,638	97
(8)未払法人税等	79,470	79,470	
(9)長期未払金( 5 )	77,452	77,748	295
負債計	5,105,211	5,083,834	21,377

- ( 1 ) 1年内支払予定の長期未払金の金額を除いております。
- ( 2 ) 1年内償還予定の社債を含めております。
- ( 3 ) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。
- ( 4 ) 1年以内のリース債務を含めております。
- ( 5 ) 1年内支払予定の長期未払金の金額を含めております。

## (注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

## 資産

## (1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

## (4)敷金及び保証金

これらの時価は、回収可能性を反映した、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 負債

## (1)支払手形、(2)買掛金、(3)短期借入金、(4)未払金、(8)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (5)社債、(6)長期借入金、(7)リース債務、(9)長期未払金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規発行、新規借入又はリース取引等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体して処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	1,600

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)投資有価証券」には含めておりません。

## (注) 3 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,071,915			
売掛金	919,347			

敷金及び保証金については、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額を記載しておりません。

## (注) 4 社債、長期借入金、リース債務及び長期未払金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	342,200	234,200	167,600			
長期借入金	1,349,893	688,649	331,740	65,400	47,250	47,200
リース債務	86,397	20,008	10,474	10,495	10,165	
長期未払金	39,491	33,932	4,028			
合計	1,817,981	976,789	513,842	75,895	57,415	47,200



(有価証券関係)

前事業年度

## 1 その他有価証券(平成22年8月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	21,335	25,582	4,246
合計	21,335	25,582	4,246

当事業年度

## 1 その他有価証券(平成23年8月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	19,451	25,169	5,718
合計	19,451	25,169	5,718

## 2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,368	-	823

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成22年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成23年8月31日)

## 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位:千円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引  支払固定・ 受取変動	長期借入金	100,000		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">15,203千円</td></tr> <tr><td>商品及び貯蔵品評価損</td><td style="text-align: right;">9,490千円</td></tr> <tr><td>共通内装工事費負担金</td><td style="text-align: right;">7,751千円</td></tr> <tr><td>リース資産計上</td><td style="text-align: right;">7,860千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">2,168千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">26,409千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">96,209千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">803千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">165,895千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">32,989千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">132,906千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">1,234千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">11,289千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">12,524千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">120,382千円</td></tr> </table>	賞与引当金	15,203千円	商品及び貯蔵品評価損	9,490千円	共通内装工事費負担金	7,751千円	リース資産計上	7,860千円	未払法定福利費	2,168千円	資産除去債務	26,409千円	繰越欠損金	96,209千円	その他	803千円	繰延税金資産小計	165,895千円	評価性引当額	32,989千円	繰延税金資産合計	132,906千円	建設協力金	1,234千円	資産除去債務に対応する除去費用	11,289千円	繰延税金負債合計	12,524千円	繰延税金資産の純額	120,382千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">26,189千円</td></tr> <tr><td>商品及び貯蔵品評価損</td><td style="text-align: right;">6,124千円</td></tr> <tr><td>共通内装工事費負担金</td><td style="text-align: right;">5,681千円</td></tr> <tr><td>リース資産計上</td><td style="text-align: right;">7,201千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">2,741千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">26,355千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,501千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,382千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">168千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">83,347千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">30,608千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">52,738千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">417千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">10,794千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">11,212千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">41,526千円</td></tr> </table>	賞与引当金	26,189千円	商品及び貯蔵品評価損	6,124千円	共通内装工事費負担金	5,681千円	リース資産計上	7,201千円	未払法定福利費	2,741千円	資産除去債務	26,355千円	未払事業税	6,501千円	減損損失	2,382千円	その他	168千円	繰延税金資産小計	83,347千円	評価性引当額	30,608千円	繰延税金資産合計	52,738千円	建設協力金	417千円	資産除去債務に対応する除去費用	10,794千円	繰延税金負債合計	11,212千円	繰延税金資産の純額	41,526千円
賞与引当金	15,203千円																																																														
商品及び貯蔵品評価損	9,490千円																																																														
共通内装工事費負担金	7,751千円																																																														
リース資産計上	7,860千円																																																														
未払法定福利費	2,168千円																																																														
資産除去債務	26,409千円																																																														
繰越欠損金	96,209千円																																																														
その他	803千円																																																														
繰延税金資産小計	165,895千円																																																														
評価性引当額	32,989千円																																																														
繰延税金資産合計	132,906千円																																																														
建設協力金	1,234千円																																																														
資産除去債務に対応する除去費用	11,289千円																																																														
繰延税金負債合計	12,524千円																																																														
繰延税金資産の純額	120,382千円																																																														
賞与引当金	26,189千円																																																														
商品及び貯蔵品評価損	6,124千円																																																														
共通内装工事費負担金	5,681千円																																																														
リース資産計上	7,201千円																																																														
未払法定福利費	2,741千円																																																														
資産除去債務	26,355千円																																																														
未払事業税	6,501千円																																																														
減損損失	2,382千円																																																														
その他	168千円																																																														
繰延税金資産小計	83,347千円																																																														
評価性引当額	30,608千円																																																														
繰延税金資産合計	52,738千円																																																														
建設協力金	417千円																																																														
資産除去債務に対応する除去費用	10,794千円																																																														
繰延税金負債合計	11,212千円																																																														
繰延税金資産の純額	41,526千円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.09%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">4.17%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.51%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">84.53%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.84%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">39.60%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.09%	(調整)		住民税均等割額	4.17%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.51%	評価性引当額の増減	84.53%	その他	0.84%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.60%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																
法定実効税率	41.09%																																																														
(調整)																																																															
住民税均等割額	4.17%																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.51%																																																														
評価性引当額の増減	84.53%																																																														
その他	0.84%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.60%																																																														

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成22年8月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

店舗等の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を開店時から15年と見積り、割引率は1.466%～1.875%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	60,258千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,987千円
時の経過による調整額	1,026千円
期末残高	<u>64,272千円</u>

(注)当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

当事業年度(平成23年8月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

店舗等の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を開店時から15年と見積り、割引率は1.466%～1.875%の利率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	64,272千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,988千円
資産除去債務の履行による減少額	5,225千円
時の経過による調整額	1,105千円
期末残高	<u>64,141千円</u>

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当該事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

当社はインポートブランドを中心とした宝飾品、時計及びバッグ・小物等の小売業という単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

当該事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社はインポートブランド品を中心に販売する単一セグメントであるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

一般消費者が顧客であり、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

単一セグメントのため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び個人 主要株主	田泰夫			当社代表 取締役社長	(所有) 直接54.9	債務被保証	当社銀行 借入に対 する債務 被保証 ( 1 )	265,012	-	-

(注) 1 上記取引金額に消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

1 当社は銀行借入れに対して、主要株主兼代表取締役社長田泰夫より債務保証を受けております。なお、当社からの保証料の支払いは行っておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
1株当たり純資産額 131,107円64銭	1株当たり純資産額 177,933円21銭
1株当たり当期純利益金額 44,967円66銭	1株当たり当期純利益金額 47,145円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

## (注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成22年 8月31日)	当事業年度 (平成23年 8月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	603,095	818,492
普通株式に係る純資産額(千円)	603,095	818,492
普通株式の発行済株式数(株)	4,600	4,600
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,600	4,600

## 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	206,851	216,869
普通株式に係る当期純利益(千円)	206,851	216,869
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	4,600	4,600

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)						
	<p>(株式分割及び単元株制度の採用)</p> <p>平成24年 1月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成24年 2月14日付で、下記のとおり株式分割の実施及び単元株制度の導入をしております。</p> <p>1. 株式分割の実施及び単元株制度の採用の目的 投資単位の引き下げによる株主の利便性向上を図るため、株式の分割を実施するものです。</p> <p>2. 株式分割の概要</p> <p>(1) 分割の方法 平成24年 1月31日(火曜日)最終の株主名簿に記載又は記録された株主の有する株式数を 1株につき 200株の割合をもって分割しております。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 株式分割前の当社発行済株式総数 4,600株 今回の分割により増加する株式数 915,400株 株式分割後の発行済株式総数 920,000株 株式分割後の発行可能株式総数 3,200,000株</p> <p>(3) 分割の日程 基準日 平成24年 1月31日(火曜日) 効力発生日 平成24年 2月14日(火曜日)</p> <p>3. 単元株制度の採用</p> <p>(1) 新設する単元株式の数 上記「2. 株式分割の概要」に記載した株式分割の効力発生日を条件として、単元株制度を採用し、単元株式数を100株としております。</p> <p>(2) 新設の日程 効力発生日 平成24年 2月14日(火曜日)</p> <p>4. 前事業年度に当該株式分割が行われたと仮定した場合における 1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)</th> <th style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 655円53銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 889円66銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 224円83銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 235円72銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	1株当たり純資産額 655円53銭	1株当たり純資産額 889円66銭	1株当たり当期純利益金額 224円83銭	1株当たり当期純利益金額 235円72銭
前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)						
1株当たり純資産額 655円53銭	1株当たり純資産額 889円66銭						
1株当たり当期純利益金額 224円83銭	1株当たり当期純利益金額 235円72銭						



## 【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)
従業員給与	460,828千円
地代家賃	364,262千円
賞与引当金繰入額	62,709千円

## 売上高の季節的変動

当第2四半期累計期間(自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)

当社の売上高の大部分を占める宝飾、時計、バッグ等はクリスマスや年末年始の売上高が大きくなるため、通常、第2四半期累計期間の売上高は第3四半期以降の売上高と比べ増加する傾向にあります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)
現金及び預金	1,570,013千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	280,195千円
現金及び現金同等物	1,289,818千円

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間(自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	9,200	2,000	平成23年8月31日	平成23年11月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)

当社はインポートブランドを中心とした宝飾品、時計及びバッグ・小物等の小売業という単一セグメントであるため記載を省略しております。

## ( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
1 株当たり四半期純利益金額	256円81銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	236,265
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	236,265
普通株式の期中平均株式数(株)	920,000

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は平成24年2月14日付で普通株式 1 株につき200株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## ( 会計方針の変更 )

第 1 四半期会計期間より、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号 平成22年 6 月30日公表分)及び「1 株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 9 号 平成22年 6 月30日)を適用しております。この適用により、平成24年 2 月14日付で行った株式分割は、期首に行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	イオンモール(株)	11,276	19,451
		(株)ジェイ・ジー・パートナーズ	2,200	1,100
		(株)ヴィクトリー・オブティカル	10	500
		小計	13,486	21,051
計		13,486	21,051	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	845,654	45,492	4,356	886,790	480,189	78,702 (5,798)	406,600
構築物	3,929		966	2,963	2,758	64	204
工具、器具及び備品	919,229	50,513	11,005	958,737	732,416	94,833	226,321
リース資産		16,696		16,696			16,696
有形固定資産計	1,768,812	112,702	16,328	1,865,187	1,215,364	173,600 (5,798)	649,822
無形固定資産							
ソフトウェア	11,185	2,575		13,760	4,100	2,250	9,659
リース資産		36,415		36,415			36,415
その他	218			218			218
無形固定資産計	11,403	38,990		50,393	4,100	2,250	46,292
長期前払費用	6,908			6,908		3,720	3,188

(注) 当期の減損損失は「当期償却額」の欄に内書しております。また「当期末減価償却累計額又は償却累計額」の欄に減損損失累計額が含まれております。

## 【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第5回無担保社債 三菱東京UFJ銀行	平成17年 9月15日	20,000 (20,000)		0.68	無担保社債	平成22年 9月10日
第8回無担保社債 千葉銀行	平成18年 9月25日	150,000 (100,000)	50,000 (50,000)	1.23	無担保社債	平成23年 9月22日
第10回無担保社債 常陽銀行	平成18年 9月29日	30,000 (20,000)	10,000 (10,000)	1.58	無担保社債	平成23年 9月29日
第8回無担保社債 三菱東京UFJ銀行	平成18年 9月29日	150,000 (100,000)	50,000 (50,000)	0.55	無担保社債	平成23年 9月29日
第11回無担保社債 みずほ銀行	平成22年 8月31日	200,000 (66,000)	134,000 (66,000)	0.56	無担保社債	平成25年 8月30日
第12回無担保社債 みずほ銀行	平成23年 4月11日		200,000 (66,000)	0.64	無担保社債	平成26年 3月31日
第13回無担保社債 みずほ銀行	平成23年 8月31日		300,000 (100,200)	0.55	無担保社債	平成26年 8月29日
合計		550,000 (306,000)	744,000 (342,200)			

(注) 1 「前期末残高」欄及び「当期末残高」欄の( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
342,200	234,200	167,600		

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	266,670	342,336	1.60	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,247,780	1,349,893	1.66	
1年以内に返済予定のリース債務	133,266	86,397	1.43	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	944,975	1,180,239	1.59	平成24年9月1日～ 平成30年5月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	84,773	51,144	0.45	平成24年9月1日～ 平成28年8月31日
その他有利子負債				
合計	2,677,464	3,010,009		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	688,649	331,740	65,400	47,250
リース債務	20,008	10,474	10,495	10,165

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,930	3,500		3,180	4,250
賞与引当金	37,000	63,736	37,000		63,736
商品保証引当金	1,640		1,230		410

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は主に一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## 【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	64,272	5,093	5,225	64,141

## (2) 【主な資産及び負債の内容】(平成23年8月31日現在)

## 流動資産

## a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,543
預金	
当座預金	57,223
普通預金	1,730,031
定期預金	92,898
定期積金	184,218
預金計	2,064,372
合計	2,071,915

## b 売掛金

## イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオンモール(株)	553,594
三菱UFJニコス(株)	97,503
ちばぎんJCBカード(株)	67,863
イオン九州(株)	56,153
イオンリテール(株)	36,245
その他	107,987
計	919,347

## ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D) $\frac{2}{(B)}$ 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
761,104	14,478,924	14,320,681	919,347	93.9	21.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。



## c 商品

区分	金額(千円)
宝飾品	552,823
時計	570,152
バッグ・小物	746,635
メガネ等	21,536
計	1,891,146

## d 貯蔵品

区分	金額(千円)
マリッジリング	98,021
レオパレスチケット	4,968
計	102,990

## 固定資産

## a 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
店舗保証金	345,480
事務所保証金	26,942
社宅敷金	1,745
その他保証金	400
計	374,568

## 流動負債

## a 支払手形

## イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ウエニ貿易	208,955
(株)新栄商会	18,350
(株)ドウシシャ	15,931
(株)ジェイ・ジー・パートナーズ	15,681
(株)エルディインターナショナル	14,625
その他	77,673
計	351,218

## ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年9月満期	283,946
平成23年10月満期	47,049
平成23年11月満期	20,221
計	351,218

## b 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ウエニ貿易	164,216
(株)コンチネンタル	132,922
(株)ビッグヒット	100,140
(株)ドウシシャ	73,742
(株)アクセスジャパン	48,920
その他	244,890
計	764,832

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

（平成24年5月18日現在）

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 無料
公告掲載方法	電子公告により行います。 <a href="http://www.happiness-d.co.jp">http://www.happiness-d.co.jp</a> ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 単元未満株式の買取手数料は、当社株式が株式会社大阪証券取引所に上場された日から「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。

2 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

## 第三部 【特別情報】

### 第1 【提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表間の比較可能性を向上させるため、財務諸表の様式については、第二部に記載の財務諸表に準じて記載しております。

また、連動子会社はありません。

## 1 【貸借対照表】

(単位:千円)

	第17期 (平成19年8月31日)	第18期 (平成20年8月31日)	第19期 (平成21年8月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	762,293	1,340,802	1,181,490
売掛金	653,491	767,638	875,174
商品	3,100,483	3,398,524	2,125,433
貯蔵品	127,706	150,074	124,350
前払費用	28,173	27,783	50,628
繰延税金資産	38,984	33,124	58,942
その他	62,683	54,423	5,372
貸倒引当金	3,947	2,769	3,146
流動資産合計	4,769,870	5,769,601	4,418,246
固定資産			
有形固定資産			
建物	108,610	748,342	775,389
減価償却累計額及び 減損損失累計額	56,867	215,574	293,216
建物(純額)	51,742	532,767	482,172
構築物	3,929	3,929	3,929
減価償却累計額及び 減損損失累計額	3,226	3,355	3,460
構築物(純額)	703	574	469
工具、器具及び備品	105,549	797,027	904,656
減価償却累計額	37,007	356,107	523,986
工具、器具及び備品 (純額)	68,542	440,919	380,669
建設仮勘定		4,725	
有形固定資産合計	120,988	978,986	863,311
無形固定資産			
ソフトウェア			3,982
その他	218	218	218
無形固定資産合計	218	218	4,201

	第17期 (平成19年8月31日)	第18期 (平成20年8月31日)	第19期 (平成21年8月31日)
投資その他の資産			
投資有価証券	36,999	27,083	21,817
出資金	150	150	150
長期貸付金	30,955	30,023	29,036
長期前払費用	11,053	9,667	8,287
敷金及び保証金	1,260,400	1,308,184	1,333,806
繰延税金資産	1,583	24,284	
その他	5,786	5,070	3,252
貸倒引当金	1,650	1,650	1,650
投資その他の資産合計	345,279	402,814	394,701
固定資産合計	466,485	1,382,019	1,262,213
資産合計	5,236,355	7,151,621	5,680,459

	第17期 (平成19年8月31日)	第18期 (平成20年8月31日)	第19期 (平成21年8月31日)
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
支払手形	413,854	2 558,499	394,438
買掛金	259,748	458,226	663,576
短期借入金	-		129,169
1年内返済予定の長期借入金	1 564,232	1 949,007	1 980,980
1年内償還予定の社債	432,000	426,000	605,000
リース債務	-	193,763	158,636
未払金	50,670	127,193	79,817
未払費用	95,354	115,778	87,852
未払法人税等	6,148	3,859	6,049
未払消費税等	-	44,757	81,490
前受金	20,014	27,093	15,316
預り金	6,472	22,190	6,116
賞与引当金	56,200	46,970	23,064
商品保証引当金	4,487	4,887	2,071
<b>流動負債合計</b>	<b>1,909,181</b>	<b>2,978,227</b>	<b>3,233,579</b>
<b>固定負債</b>			
社債	1,381,000	955,000	350,000
長期借入金	1 1,141,556	1 2,087,667	1 1,357,241
リース債務		391,692	221,611
長期未払金			115,876
繰延税金負債			3,277
<b>固定負債合計</b>	<b>2,522,556</b>	<b>3,434,359</b>	<b>2,048,006</b>
<b>負債合計</b>	<b>4,431,737</b>	<b>6,412,586</b>	<b>5,281,585</b>



	第17期 (平成19年8月31日)	第18期 (平成20年8月31日)	第19期 (平成21年8月31日)
純資産の部			
株主資本			
資本金	23,000	23,000	23,000
資本剰余金			
その他資本剰余金	10,350	10,350	10,350
資本剰余金合計	10,350	10,350	10,350
利益剰余金			
利益準備金	750	750	750
その他利益剰余金			
別途積立金	48,550	48,550	48,550
繰越利益剰余金	715,055	654,874	317,840
利益剰余金合計	764,355	704,174	367,140
株主資本合計	797,705	737,524	400,490
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	6,912	1,509	1,616
評価・換算差額等合計	6,912	1,509	1,616
純資産合計	804,618	739,034	398,874
負債純資産合計	5,236,355	7,151,621	5,680,459

## 2 【損益計算書】

(単位:千円)

	第17期 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	第18期 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	第19期 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
売上高	10,939,927	12,841,490	11,883,434
売上原価			
商品期首たな卸高	1,921,761	3,100,483	3,398,524
当期商品仕入高	9,272,542	9,848,637	7,855,285
合計	11,194,303	12,949,121	11,253,810
商品他勘定振替高			5 191,496
商品期末たな卸高	3,100,483	3,398,524	2,125,433
商品売上原価	8,093,819	9,550,596	6 8,936,879
売上総利益	2,846,107	3,290,893	2,946,554
販売費及び一般管理費	1 2,630,427	1 3,245,364	1 2,987,182
営業利益又は営業損失( )	215,680	45,529	40,628
営業外収益			
受取利息	3,208	4,390	2,555
受取配当金	289	411	259
受取手数料	1,581	739	2,270
法人税等還付加算金		1,411	872
受取補償金			1,354
その他	740	702	321
営業外収益合計	5,819	7,654	7,634
営業外費用			
支払利息	31,517	75,139	63,324
社債利息	19,097	16,971	12,511
社債発行費	16,529		
その他	9,415	11,706	7,368
営業外費用合計	76,559	103,817	83,204
経常利益又は経常損失( )	144,941	50,633	116,198

	第17期 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	第18期 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	第19期 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
特別利益			
前期損益修正益		3 37,716	
受取保険金		311	
還付消費税等		28,505	
移転補償金		11,734	96,893
貸倒引当金戻入額		1,177	7
その他	171	2,013	
特別利益合計	171	81,458	96,901
特別損失			
固定資産除却損	2 660	2 28,921	2 509
店舗閉鎖損失		4 3,535	4 76,251
減損損失			7 22,302
商品評価損			206,788
役員退職慰労金			1,000
その他		3,500	1,799
特別損失合計	660	35,956	308,650
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )	144,452	5,131	327,947
法人税、住民税及び事業税	61,168	5,335	6,188
過年度法人税等		62,786	100
法人税等調整額	3,904	13,073	2,797
法人税等合計	65,072	55,049	9,086
当期純利益又は 当期純損失( )	79,379	60,180	337,034

## 3 【株主資本等変動計算書】

(単位:千円)

	第17期 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	第18期 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	第19期 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	23,000	23,000	23,000
当期変動額			
当期変動額合計			
当期末残高	23,000	23,000	23,000
資本剰余金			
その他資本剰余金			
前期末残高	10,350	10,350	10,350
当期変動額			
当期変動額合計			
当期末残高	10,350	10,350	10,350
資本剰余金合計			
前期末残高	10,350	10,350	10,350
当期変動額			
当期変動額合計			
当期末残高	10,350	10,350	10,350
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	750	750	750
当期変動額			
当期変動額合計			
当期末残高	750	750	750
その他利益剰余金			
別途積立金			
前期末残高	48,550	48,550	48,550
当期変動額			
当期変動額合計			
当期末残高	48,550	48,550	48,550

	第17期 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)	第18期 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	第19期 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>			
前期末残高	635,676	715,055	654,874
当期変動額			
当期純利益又は 当期純損失( )	79,379	60,180	337,034
当期変動額合計	79,379	60,180	337,034
当期末残高	715,055	654,874	317,840
<b>利益剰余金合計</b>			
前期末残高	684,976	764,355	704,174
当期変動額			
当期純利益又は 当期純損失( )	79,379	60,180	337,034
当期変動額合計	79,379	60,180	337,034
当期末残高	764,355	704,174	367,140
<b>株主資本合計</b>			
前期末残高	718,326	797,705	737,524
当期変動額			
当期純利益又は 当期純損失( )	79,379	60,180	337,034
当期変動額合計	79,379	60,180	337,034
当期末残高	797,705	737,524	400,490
<b>評価・換算差額等</b>			
<b>その他有価証券評価差額金</b>			
前期末残高	8,130	6,912	1,509
当期変動額			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,218	5,402	3,125
当期変動額合計	1,218	5,402	3,125
当期末残高	6,912	1,509	1,616
<b>評価・換算差額等合計</b>			
前期末残高	8,130	6,912	1,509
当期変動額			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,218	5,402	3,125
当期変動額合計	1,218	5,402	3,125
当期末残高	6,912	1,509	1,616
<b>純資産合計</b>			
前期末残高	726,456	804,618	739,034
当期変動額			
当期純利益又は 当期純損失( )	79,379	60,180	337,034
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,218	5,402	3,125
当期変動額合計	78,161	65,583	340,159
当期末残高	804,618	739,034	398,874

## 【重要な会計方針】

項目	第17期 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)	第18期 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	第19期 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
1 有価証券の評価基準 及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部純資 産直入法により処理 し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価 法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基 準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法  (2) 貯蔵品 主に個別法による原価 法	(1) 商品 同左  (2) 貯蔵品 同左	(1) 商品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益 性の低下による簿価切り 下げの方法により算定し ております) (2) 貯蔵品 主に個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益 性の低下による簿価切り 下げの方法により算定し ております) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資 産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表 分)を適用しております。 これにより、売上総利益 が86,595千円増加し、営業 損失、経常損失が86,595千 円減少し、税引前当期純損 失が120,192千円増加して おります。
3 固定資産の減価償却 の方法	(1) 有形固定資産  定率法によっておりま す。 ただし平成10年4月1 日以降取得した建物(建 物附属設備は除く)は定 額法によっております。 なお、主な耐用年数は 次のとおりであります。 建物 5年～10年 構築物 10年～15年 工具、器具及び備品 5年～10年	(1) 有形固定資産(リース 資産を除く) 定率法によっておりま す。 ただし平成10年4月1 日以降取得した建物(建 物附属設備は除く)は定 額法によっております。 なお、主な耐用年数は 次のとおりであります。 建物 5年～10年 構築物 10年～15年 工具、器具及び備品 5年～10年	(1) 有形固定資産(リース 資産を除く) 定率法によっておりま す。 ただし平成10年4月1 日以降取得した建物(建 物附属設備は除く)は定 額法によっております。 なお、主な耐用年数は 次のとおりであります。 建物 5年～10年 構築物 10年～15年 工具、器具及び備品 5年～10年

項目	第17期 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	第18期 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	第19期 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
4 繰延資産の処理方法	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い 当事業年度より、平成19 年4月1日以降に取得し た有形固定資産につい て、改正後の法人税法に 基づく減価償却の方法に 変更しております。 なお、これによる損益 に与える影響は軽微であ ります。</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっており ます。 なお、主な償却期間は 10年であります。</p> <p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用処理 しております。</p>	<p>(追加情報) 当事業年度から、平成19 年3月31日以前に取得し たものについては償却可 能限度額まで償却が終了 した翌年から5年間で均 等償却する方法によって おります。 当該変更に伴う損益に 与える影響は軽微であり ます。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資 産を除く)</p> <p>(3)リース資産 所有権移転ファイナン ス・リース取引に係る リース資産 自己所有の固定資産に 適用する減価償却方法と 同一の方法を採用してお ります。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 社債発行費</p>	<p>(2)無形固定資産(リース資 産を除く) 定額法を採用しており ます。 なお、主な償却年数は次 のとおりであります。 ソフトウエア 5年</p> <p>(3)リース資産 所有権移転ファイナン ス・リース取引に係る リース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナ ンス・リース取引に係る リース資産 リース取引開始日が平 成20年8月31日以前の所 有権移転外ファイナンス ・リース取引について は、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処 理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 社債発行費</p>

項目	第17期 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)	第18期 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	第19期 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 商品保証引当金 商品の保証期間内に発生する無償修理に備えるため、修理発生率に基づく見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 商品保証引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 商品保証引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>



## 【会計方針の変更】

第17期 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	第18期 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	第19期 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
		<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なおこれによる影響はありません。</p>

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

第17期 (平成19年8月31日)	第18期 (平成20年8月31日)	第19期 (平成21年8月31日)
<p>1.(担保資産)</p> <p>このうち、1年内返済予定の長期借入金15,678千円、長期借入金25,021千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>保証金 60,058千円(帳簿価額)</p>	<p>1.(担保資産)</p> <p>このうち、1年内返済予定の長期借入金13,248千円、長期借入金11,773千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>保証金 49,531千円(帳簿価額)</p> <p>2. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 176,115千円</p>	<p>1.(担保資産)</p> <p>このうち、1年内返済予定の長期借入金10,893千円、長期借入金880千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>保証金 39,332千円(帳簿価額)</p>

## (損益計算書関係)

第17期 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)	第18期 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	第19期 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)																																																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>141,168千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>733,622</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>119,062</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>137,193</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>179,925</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>32,054</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>480,675</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>167,735</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>952</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>56,200</td></tr> <tr><td>商品保証引当金繰入額</td><td>3,986</td></tr> </table> <p>おおよその割合</p> <table> <tr><td>販売費</td><td>41%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td>59%</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>660千円</td></tr> </table>	役員報酬	141,168千円	従業員給与	733,622	法定福利費	119,062	広告宣伝費	137,193	販売手数料	179,925	減価償却費	32,054	地代家賃	480,675	リース料	167,735	貸倒引当金繰入額	952	賞与引当金繰入額	56,200	商品保証引当金繰入額	3,986	販売費	41%	一般管理費	59%	工具、器具及び備品	660千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>従業員給与</td><td>953,722千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>146,161</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>134,420</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>222,021</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>248,724</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>633,342</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>46,970</td></tr> <tr><td>商品保証引当金繰入額</td><td>4,374</td></tr> </table> <p>おおよその割合</p> <table> <tr><td>販売費</td><td>41%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td>59%</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>28,340千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>581千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>28,921千円</td></tr> </table> <p>3. 前期損益修正益は、過年度償却超過額37,716千円であります。</p>	従業員給与	953,722千円	法定福利費	146,161	広告宣伝費	134,420	販売手数料	222,021	減価償却費	248,724	地代家賃	633,342	賞与引当金繰入額	46,970	商品保証引当金繰入額	4,374	販売費	41%	一般管理費	59%	建物	28,340千円	工具、器具及び備品	581千円	計	28,921千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>従業員給与</td><td>908,461千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>139,432</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>98,150</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>161,117</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>271,793</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>676,805</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>384</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>23,064</td></tr> <tr><td>商品保証引当金繰入額</td><td>1,271</td></tr> </table> <p>おおよその割合</p> <table> <tr><td>販売費</td><td>41%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td>59%</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>509千円</td></tr> </table>	従業員給与	908,461千円	法定福利費	139,432	広告宣伝費	98,150	販売手数料	161,117	減価償却費	271,793	地代家賃	676,805	貸倒引当金繰入額	384	賞与引当金繰入額	23,064	商品保証引当金繰入額	1,271	販売費	41%	一般管理費	59%	工具、器具及び備品	509千円
役員報酬	141,168千円																																																																															
従業員給与	733,622																																																																															
法定福利費	119,062																																																																															
広告宣伝費	137,193																																																																															
販売手数料	179,925																																																																															
減価償却費	32,054																																																																															
地代家賃	480,675																																																																															
リース料	167,735																																																																															
貸倒引当金繰入額	952																																																																															
賞与引当金繰入額	56,200																																																																															
商品保証引当金繰入額	3,986																																																																															
販売費	41%																																																																															
一般管理費	59%																																																																															
工具、器具及び備品	660千円																																																																															
従業員給与	953,722千円																																																																															
法定福利費	146,161																																																																															
広告宣伝費	134,420																																																																															
販売手数料	222,021																																																																															
減価償却費	248,724																																																																															
地代家賃	633,342																																																																															
賞与引当金繰入額	46,970																																																																															
商品保証引当金繰入額	4,374																																																																															
販売費	41%																																																																															
一般管理費	59%																																																																															
建物	28,340千円																																																																															
工具、器具及び備品	581千円																																																																															
計	28,921千円																																																																															
従業員給与	908,461千円																																																																															
法定福利費	139,432																																																																															
広告宣伝費	98,150																																																																															
販売手数料	161,117																																																																															
減価償却費	271,793																																																																															
地代家賃	676,805																																																																															
貸倒引当金繰入額	384																																																																															
賞与引当金繰入額	23,064																																																																															
商品保証引当金繰入額	1,271																																																																															
販売費	41%																																																																															
一般管理費	59%																																																																															
工具、器具及び備品	509千円																																																																															

第17期 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	第18期 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	第19期 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)																										
	<p>4. 店舗閉鎖損失は旭川店の閉鎖に伴う費用であり、その内容は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 349 935 454"> <tr> <td>解約違約金</td> <td>2,625千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>910千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,535千円</td> </tr> </table>	解約違約金	2,625千円	地代家賃	910千円	計	3,535千円	<p>4. 店舗閉鎖損失は高松店、日の出店、防府店の閉鎖に伴う費用であり、固定資産の除却損も含まれております。その内容は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="994 421 1358 591"> <tr> <td>建物</td> <td>42,993千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,506千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復工事費</td> <td>13,723千円</td> </tr> <tr> <td>解約違約金</td> <td>15,027千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>76,251千円</td> </tr> </table> <p>5. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="994 667 1358 725"> <tr> <td>商品評価損への振替高</td> <td>191,496千円</td> </tr> </table> <p>6. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table border="0" data-bbox="994 815 1358 844"> <tr> <td>売上原価</td> <td>17,551千円</td> </tr> </table> <p>7. 当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="994 949 1355 1057"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>茨城県 守谷市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。当該店舗、収益性の低下等により資産の簿価を全額回収できないこととなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失22,302千円として特別損失に計上しました。</p> <p>種類ごとの内訳は建物22,302千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、転用可能な資産以外について売却可能性が見込めないため零としております。</p>	建物	42,993千円	工具、器具及び備品	4,506千円	原状回復工事費	13,723千円	解約違約金	15,027千円	計	76,251千円	商品評価損への振替高	191,496千円	売上原価	17,551千円	用途	種類	場所	店舗	建物	茨城県 守谷市
解約違約金	2,625千円																											
地代家賃	910千円																											
計	3,535千円																											
建物	42,993千円																											
工具、器具及び備品	4,506千円																											
原状回復工事費	13,723千円																											
解約違約金	15,027千円																											
計	76,251千円																											
商品評価損への振替高	191,496千円																											
売上原価	17,551千円																											
用途	種類	場所																										
店舗	建物	茨城県 守谷市																										

## (株主資本等変動計算書関係)

第17期(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	460	4,140		4,600

(変動事由の概要)

株式分割による増加 4,140株

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

第18期(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,600			4,600

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

第19期(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,600			4,600

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

第17期 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	第18期 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	第19期 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>6,042</td> <td>302</td> <td>5,740</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>922,361</td> <td>318,027</td> <td>604,333</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,038</td> <td>2,350</td> <td>2,687</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>933,441</td> <td>320,680</td> <td>612,760</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額 1年以内 178,784千円 1年超 444,695千円 合計 623,480千円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 164,127千円 減価償却費 相当額 151,875千円 支払利息相当額 14,965千円</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	6,042	302	5,740	工具器具及び備品	922,361	318,027	604,333	ソフトウェア	5,038	2,350	2,687	合計	933,441	320,680	612,760	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>73,024</td> <td>51,288</td> <td>21,735</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,038</td> <td>3,358</td> <td>1,679</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78,062</td> <td>54,646</td> <td>23,415</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額 1年以内 15,796千円 1年超 8,317千円 合計 24,113千円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 16,317千円 減価償却費 相当額 15,612千円 支払利息相当額 562千円</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	73,024	51,288	21,735	ソフトウェア	5,038	3,358	1,679	合計	78,062	54,646	23,415	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転のファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 建物及び工具、器具及び備品であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>70,945</td> <td>63,689</td> <td>7,256</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,038</td> <td>4,366</td> <td>671</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,983</td> <td>68,055</td> <td>7,928</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額 1年以内 8,277千円 1年超 千円 合計 8,277千円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 15,869千円 減価償却費 相当額 15,196千円 支払利息相当額 286千円</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	70,945	63,689	7,256	ソフトウェア	5,038	4,366	671	合計	75,983	68,055	7,928
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
建物	6,042	302	5,740																																																			
工具器具及び備品	922,361	318,027	604,333																																																			
ソフトウェア	5,038	2,350	2,687																																																			
合計	933,441	320,680	612,760																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
工具器具及び備品	73,024	51,288	21,735																																																			
ソフトウェア	5,038	3,358	1,679																																																			
合計	78,062	54,646	23,415																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
工具器具及び備品	70,945	63,689	7,256																																																			
ソフトウェア	5,038	4,366	671																																																			
合計	75,983	68,055	7,928																																																			

(有価証券関係)

第17期(平成19年8月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	取得原価	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	23,718	35,399	11,681
合計	23,718	35,399	11,681

## 2. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

内容	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	1,600

第18期(平成20年8月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	取得原価	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	22,921	25,483	2,562
合計	22,921	25,483	2,562

## 2. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

内容	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	1,600

第19期(平成21年8月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

区分	取得原価	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	21,833	20,217	1,616
合計	21,833	20,217	1,616

## 2. 時価評価されていない有価証券

(単位: 千円)

内容	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	1,600

## (税効果会計関係)

第17期 (平成19年8月31日)	第18期 (平成20年8月31日)	第19期 (平成21年8月31日)
<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</b> (繰延税金資産) 賞与引当金 23,092千円 商品及び貯蔵品評価損 13,635千円 共通内装工事費負担金 5,010千円 未払法定福利費 3,098千円 商品保証引当金 1,843千円 その他 2,740千円 繰延税金資産小計 49,422千円 評価性引当額 繰延税金資産合計 49,422千円 (繰延税金負債) 建設協力金 1,347千円 未収還付事業税等 2,685千円 その他有価証券評価差額金 4,821千円 繰延税金負債合計 8,854千円 繰延税金資産の純額 40,568千円	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</b> (繰延税金資産) 賞与引当金 19,299千円 商品及び貯蔵品評価損 11,263千円 共通内装工事費負担金 8,598千円 リース資産計上 16,701千円 未払法定福利費 2,628千円 繰越欠損金 31,179千円 商品保証引当金 2,008千円 その他 1,370千円 繰延税金資産小計 93,049千円 評価性引当額 31,179千円 繰延税金資産合計 61,870千円 (繰延税金負債) 建設協力金 1,332千円 未収還付事業税等 2,074千円 その他有価証券評価差額金 1,052千円 繰延税金負債合計 4,459千円 繰延税金資産の純額 57,408千円	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</b> (繰延税金資産) 賞与引当金 9,476千円 商品及び貯蔵品評価損 54,916千円 共通内装工事費負担金 8,918千円 リース資産計上 7,746千円 未払法定福利費 1,288千円 減損損失 9,164千円 繰越欠損金 122,583千円 その他 1,110千円 繰延税金資産小計 215,205千円 評価性引当額 158,245千円 繰延税金資産合計 56,959千円 (繰延税金負債) 建設協力金 1,295千円 繰延税金負債合計 1,295千円 繰延税金資産の純額 55,664千円
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 41.09% (調整) 住民税均等割額 2.44% 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.80% 役員賞与等永久に損金に算入されない項目 0.20% その他 0.52% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.05%	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 41.09% (調整) 住民税均等割額 62.76% 交際費等永久に損金に算入されない項目 32.01% 評価性引当額の増減 607.56% 修正申告による影響 418.11% その他 6.68% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 1,072.67% (注)当事業年度は税引前当期純損失のため、法定実効税率を(マイナス)として記載しております。	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 41.09% (調整) 住民税均等割額 1.84% 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.06% 評価性引当額の増減 38.42% その他 3.53% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.77% (注)当事業年度は税引前当期純損失のため、法定実効税率を(マイナス)として記載しております。



## 【関連当事者情報】

第17期(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

## 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称 又は氏名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 び個人 主要株 主	田泰夫			当社代表 取締役社長	(所有) 直接54.8		債 務 被 保 証	当社銀行 借入に対 する債務 被保証 ( 1 )	287,229		
								社宅家賃 ( 2 )	2,420		
	井上知恵子			当社専務 取締役	(所有) 直接4.3			社宅家賃 ( 3 )	2,600		
	平野和良			当社常務 取締役				社宅家賃 ( 4 )	2,208		

(注) 1 上記取引金額に消費税等は含まれておりません。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

1 当社は銀行借入れに対して、主要株主兼代表取締役社長田泰夫より債務保証を受けております。なお、当社からの保証料の支払いは行っておりません。

2 主要株主兼代表取締役社長田泰夫への社宅賃料については、当社の規程に基づく会社負担額であります。当該取引は平成19年8月末をもって解消しております。

3 専務取締役井上知恵子への社宅賃料については、当社規程に基づく会社負担額であります。当該取引は平成19年8月末日をもって解消しております。

4 常務取締役平野和良への社宅賃料については、当社規程に基づく会社負担額であります。当該取引は平成19年8月末をもって解消しております。

第18期(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

## 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称 又は氏名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 び個人 主要株 主	田泰夫			当社代表 取締役社長	(所有) 直接54.8		債 務 被 保 証	当社銀行 借入に対 する債務 被保証 ( 1 )	623,953	-	-

(注) 1 上記取引金額に消費税等は含まれておりません。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

1 当社は銀行借入れに対して、主要株主兼代表取締役社長田泰夫より債務保証を受けております。なお、当社からの保証料の支払いは行っておりません。

第19期(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び個人 主要株主	田泰夫			当社代表 取締役社長	(所有) 直接54.8	債務被保証	当社銀行 借入に対 する債務 被保証 (1)	436,781	-	-

(注) 1 上記取引金額に消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社は銀行借入れに対して、主要株主兼代表取締役社長田泰夫より債務保証を受けております。なお、当社からの保証料の支払いは行っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

第17期 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	第18期 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	第19期 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
1株当たり純資産額 174,917円01銭	1株当たり純資産額 160,659円67銭	1株当たり純資産額 86,711円85銭
1株当たり当期純利益金額 17,256円37銭 当社は平成19年6月30日付で1株につき10株の株式分割を行っております。 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり当期純損失金額( ) 13,082円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり当期純損失金額( ) 73,268円32銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

## (注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	第17期 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	第18期 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	第19期 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	804,618	739,034	398,874
普通株式に係る純資産額(千円)	804,618	739,034	398,874
普通株式の発行済株式数(株)	4,600	4,600	4,600
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,600	4,600	4,600

## 2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎

項目	第17期 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	第18期 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	第19期 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失( )(千円)	79,379	60,180	337,034
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( )(千円)	79,379	60,180	337,034
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	4,600	4,600	4,600

## 第四部 【株式公開情報】

### 第 1 【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成21年9月4日	ハビネス・アンド・ディ役員持株会 理事長 田 篤史	東京都中央区 銀座 1-16-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	田 泰夫	千葉県香取市	特別利害関係者等 (当社代表取締役、大株主上位10名)	7	1,610,000 (230,000) (注)4	所有者の事情による

- (注) 1 当社は、株式会社大阪証券取引所「JASDAQ(スタンダード)」への上場を予定しておりますが、同取引所が定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第15条並びに「上場前の公募又は売出し等に関する規則の取扱い」(以下「上場前公募等規則の取扱い」という。)第14条の規定に基づき、当社の特別利害関係者等(従業員持株会を除く、以下1において同じ。)が、上場申請日の直前事業年度の末日から起算して2年前(平成21年9月1日)から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株式又は新株予約権の譲受け又は譲渡(上場前の公募等を除き、新株予約権の行使を含む、以下「株式等の移動」という。)を行っている場合には、当該株式等の移動の状況を「JASDAQにおける有価証券上場規程に関する取扱要領」3(1)に規定する「上場申請のための有価証券報告書」に記載するものとするとされております。
- 2 当社は、「上場前公募等規則」第16条及び「上場前公募等規則の取扱い」第14条の2の規定に基づき、上場日から5年間、上記株式等の移動の状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事取引参加者は、当社が当該記録を把握し、且つ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認するものとされております。
- また、当社は、当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされております。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該請求に応じない状況にある旨を公表することができるものとされております。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株式等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事取引参加者の名称並びに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるものとされております。
- 3 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。
- (1) 当社の特別利害関係者……………役員、その配偶者及び二親等内の血族(以下、「役員等」という。)、役員等により総株主等の議決権の過半数を所有されている会社並びに関係会社及びその役員
- (2) 当社の大株主上位10名
- (3) 当社の人的関係会社及び資本的关系会社並びにこれらの役員
- (4) 金融商品取引業者(金融商品取引法第28条第8項に規定する有価証券関連業務を行う者に限る。)及びその役員並びに金融商品取引業者の人的関係会社及び資本的关系会社
- 4 移動価格は、第三者の税理士による簿価純資産法により算出した価格を基準として、当事者間の協議により決定しております。
- 5 平成24年2月14日付をもって、株式1株を株式200株に分割しております。

## 第2 【第三者割当等の概況】

### 1 【第三者割当等による株式等の発行の内容】

該当事項はありません。

### 2 【取得者の概況】

該当事項はありません。

### 3 【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

## 第3 【株主の状況】

平成24年5月18日現在

氏名又は名称		住所	所有株式数 (株)	株式総数に対 する所有株式数 の割合(%)
田 泰夫	1, 2	千葉県香取市	505,400	54.93
田 篤史	2, 3, 5	東京都江東区	290,000	31.52
田 啓子	2, 4	千葉県香取市	40,000	4.35
田 裕行	2, 5	東京都東久留米市	40,000	4.35
井上 知恵子	2, 3	茨城県鹿嶋市	40,000	4.35
ハピネス・アンド・ディ 従業員持株会	2	東京都中央区銀座1-16-1	4,600	0.50
計			920,000	100.00

(注) 1 「氏名又は名称」欄の の番号は、次のとおり株主の属性を示します。

1. 特別利害関係者等(当社の代表取締役社長)
  2. 特別利害関係者等(大株主上位10名)
  3. 特別利害関係者等(当社の取締役)
  4. 特別利害関係者等(当社の代表取締役社長の配偶者)
  5. 特別利害関係者等(当社の代表取締役社長の二親等内の血族)
- 2 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年5月10日

株式会社ハピネス・アンド・ディ  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 猪瀬 忠彦

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 佐々田 博信

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハピネス・アンド・ディの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハピネス・アンド・ディの平成22年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年5月10日

株式会社ハピネス・アンド・ディ  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 猪瀬 忠彦

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 佐々田 博信

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハピネス・アンド・ディの平成22年9月1日から平成23年8月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハピネス・アンド・ディの平成23年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月10日

株式会社ハピネス・アンド・ディ  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博信

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハピネス・アンド・ディの平成23年9月1日から平成24年8月31日までの第2期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年9月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハピネス・アンド・ディの平成24年2月29日現在の財務状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。